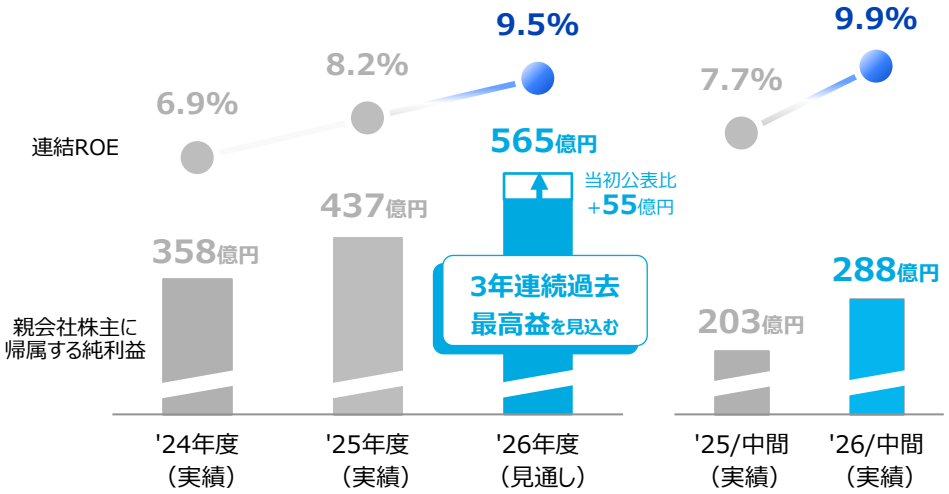
2026年度中間決算の概要
－会社説明会資料－

2026年11月25日

ひろぎんホールディングス

中間決算のポイント

連結ROE	**9.9%** （前年同期比 +2.2pt）
親会社株主に帰属する中間純利益	**288億円** （前年同期比 +42%、進捗率※ 51%）



※進捗率は修正後の業績予想（2026年11月10日発表）に対するもの

中間純利益は過去最高益を更新

- 「船舶ファイナンス」を中心に事業性貸出が大きく伸長し、資金利益の伸びを牽引

事業性貸出（'26/9末残）	年率 +8.1%
うち 船舶ファイナンス（26/9末残）	年率 +12.1%

- 低利回り債の処分等を進め、有価証券利回りが改善

有価証券運用利回り（26/中間期）	前年同期比+32bp

※利回りは内部管理計数ベース、外部調達コスト控除後

業績予想を上方修正、配当も増配へ

- 好調な業績動向を踏まえ、中間配当の増配を決定し、2026年度通期業績予想および期末配当予想も上方修正

2026年度（予想）	見直し前	見直し後
親会社株主に帰属する当期純利益	510億円	→ 565億円
1株当たりの配当金額	70円	→ 77円

目次

Ⅰ．2026年度中間決算の概要 ・・・ p.4

Ⅱ．2026年度の業績予想 ・・・ p.8

Ⅲ．企業価値向上に向けて ・・・ p.11

Ⅳ．最後に ・・・ p.31

Appendix① – PER向上に向けた取組み – ・・・ p.33

Appendix② – 中期計画2024の進捗状況 – ・・・ p.43

Appendix③ – 注力分野補足説明資料 – ・・・ p.47

Appendix④ – 決算補足説明資料 – ・・・ p.52

未来を、ひろげる。
ひろぎんホールディングス

Ⅰ．2026年度中間決算の概要

2026年度中間決算の概要

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比85億円増益の288億円となり、中間期としては過去最高を更新。
- 連結ROEは、前年同期比2.2ポイント上昇の9.9%。

連結業績サマリー

(億円)

	2026年度中間期	前年同期比	(増減率)	公表比
連結粗利益	**631**	**△ 17**	**(△2.7%)**	
(除く国債等債券関係損益)	**1 775**	**108**		
資金利益	610	105		
役務取引等利益	123	△ 5		
特定取引・その他業務利益	△ 102	△ 117		
(うち国債等債券関係損益)	2 △ 144	△ 126		
営業経費 (△)	3 351	13		
与信費用 (△)	△ 7	△ 41		
株式等関係損益	2 131	117		
持分法による投資損益	0	0		
その他	△ 0	0		
経常利益	**418**	**126**	**(42.9%)**	**73**
特別損益	△ 2	0		
法人税等合計 (△)	127	41		
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	△ 0	0		
親会社株主に帰属する中間純利益	**288**	**85**	**(41.6%)**	**53**
営業経費率 ※	45.4%	△ 5.3%		
連結ROE	9.9%	2.2%		

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 − 国債等債券関係損益)

2026年度中間決算のポイント

1 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)

- 船舶関連を含む事業性貸出の積上げによる貸出金利息の増加や、有価証券ポートフォリオの改善による収益力強化により、資金利益が大幅に増加

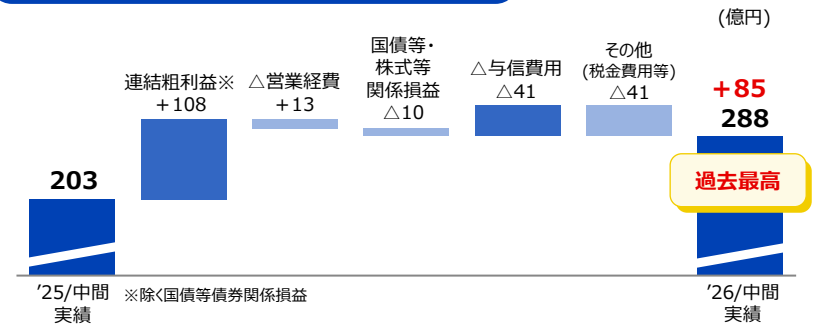
2 国債等債券関係損益/株式等関係損益

- 株式・投資信託の含み益を活用し、有価証券ポートフォリオの更なる改善に向け、低利回りの債券を約1,700億円処分、デュレーションを短期化

3 営業経費

- 中期計画に掲げる戦略の実現に向け、人的資本投資やDX・IT投資を中心に成長投資を拡充
- 一方で、トップラインの伸長により営業経費率は大幅に改善

親会社株主に帰属する中間純利益の増減要因



主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

▶ コア業務純益(除く投信解約損益)は前年同期比90億円増益の391億円、中間純利益は前年同期比82億円増益の271億円となり、ともに過去最高を更新。

広島銀行 業績サマリー

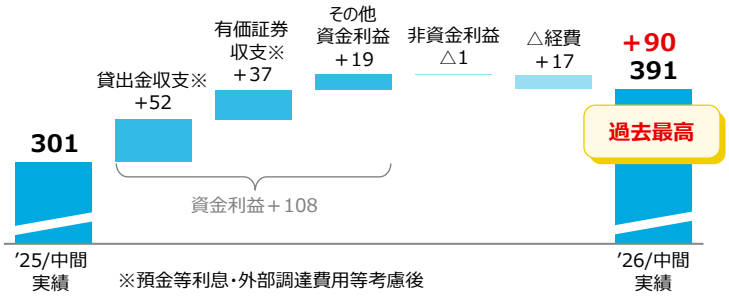
(億円)

	2026年度 中間期	前年同期比	(増減率)
コア業務粗利益	**707**	**107**	**(17.8%)**
資金利益	615	108	
非資金利益	92	△ 1	
法人ソリューション	36	4	
アセットマネジメント	19	2	
個人ローン関連収益	15	△ 1	
その他(内国為替、外国為替等)	22	△ 6	
経費(除く臨時処理分) (△)	316	17	
コア業務純益	**391**	**90**	**(30.0%)**
コア業務純益(除く投信解約損益)	**391**	**90**	**(30.0%)**
国債等債券関係損益	△ 144	△ 126	
実質業務純益	**247**	**△ 36**	**(△12.5%)**
与信費用 (△)	△ 7	△ 37	
株式等関係損益	131	117	
その他臨時損益	4	3	
経常利益	**390**	**120**	**(44.6%)**
特別損益	△ 2	0	
法人税等合計 (△)	117	40	
中間純利益	**271**	**82**	**(42.7%)**

コア業務純益・中間純利益の増減要因

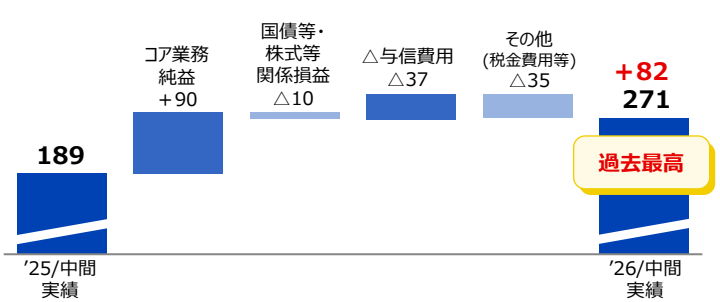
コア業務純益の増減要因

(億円)



中間純利益の増減要因

(億円)



主要グループ会社の実績　- 広島銀行以外 -

▶　ひろぎん証券、ひろぎんリースの好調な業績が牽引し、グループ会社中間純利益の合計は前年同期比4億66百万円増益。

主要グループ会社 業績サマリー

金融連結子会社　非金融連結子会社

ひろぎん証券

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	3,129	456
経常利益	954	347
中間純利益	644	232

ひろぎんリース

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	1,704	30
経常利益	992	249
中間純利益	678	174

しまなみ債権回収

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	342	27
経常利益	105	48
中間純利益	70	35

ひろぎんキャピタルパートナーズ

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	218	92
経常利益	90	56
中間純利益	62	40

ひろぎんクレジットサービス

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	1,830	△ 286
経常利益	974	△ 16
中間純利益	643	△ 5

ひろぎんライフパートナーズ

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	48	27
経常利益	12	17
中間純利益	8	12

ひろぎんヒューマンリソース

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	206	43
経常利益	8	3
中間純利益	4	2

ひろぎんエリアデザイン

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	31	△ 12
経常利益	△ 157	△ 20
中間純利益	△ 158	△ 21

ひろぎんITソリューションズ

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
業務粗利益	409	2
経常利益	△ 80	△ 19
中間純利益	△ 65	△ 22

グループ会社中間純利益※

(百万円)	2026年度中間期	前年同期比
グループ会社中間純利益	2,008	466

※ 銀行を除く連結子会社等の中間純利益に出資比率を乗じた額の合計

Ⅱ．2026年度の業績予想

2026年度の業績予想

▶ 2026年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、当初公表値から55億円上方修正し、565億円を見込む。（3年連続の最高益更新）

【HD連結】 （億円）

	中間期実績	2026年度業績予想	前年比	当初公表比
経常利益	**418**	**825**	**205**	**80**
親会社株主に帰属する当期純利益	**288**	**565**	**128**	**55**
連結ROE	**9.9%**	**9.5%**	**1.3%**	**0.8%**

業績予想の前提となるマーケットシナリオ

円　貨　金　利：（短期）日銀政策金利 1.50%※ （長期）10年国債金利 3.00%
外　貨　金　利：（短期）FF金利 4.00%※ （長期）米10年国債金利 4.60%
為替（ドル／円）： 155円
日 経 平 均 株 価： 65,000円
※2027年3月末時点

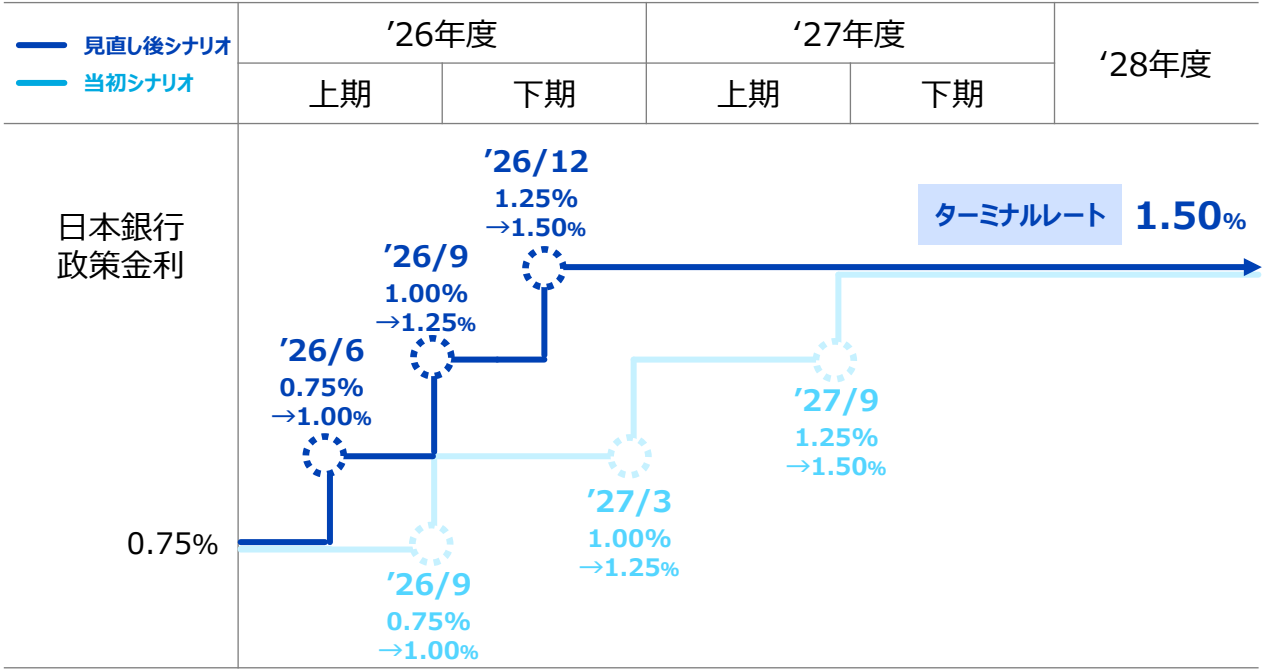
（参考）広島銀行の2026年度の個別業績予想 （億円）

	中間期実績	2026年度業績予想	前年比	当初公表比
資金利益	615	1,275	229	90
非資金利益	92	215	4	0
コア業務粗利益	**707**	**1,490**	**233**	**90**
経費 （△）	316	670	50	5
コア業務純益	**391**	**820**	**183**	**85**
うち有価証券関係損益	△ 13	△ 10	39	△ 25
うち与信費用 （△）	△ 7	50	23	△ 20
経常利益	**390**	**765**	**196**	**80**
当期純利益	**271**	**530**	**127**	**55**

（参考）政策金利シナリオ

▶ 政策金利シナリオについて、2026年12月に次回利上げ（1.25%→1.50%）となるシナリオへ見直し。（ターミナルレート1.50%の見直しは今後検討）

政策金利シナリオ



政策金利上昇の利益影響

試算内容	政策金利＋0.25%の年間影響額
試算結果（影響額）	**親会社株主に帰属する当期純利益 ＋40億円程度**

試算内容の補足

- 利上げに伴う資金利益影響額（翌年度以降の通年寄与分）を試算し、税引き後換算

利回りの前提

貸出金（追随率）	短プラ貸出（短期）：50% 短プラ貸出（長期）：90% スプレッド貸出　100%
預金（利回り）	流動性　政策金利の40% 定期性　政策金利の60%

Ⅲ．企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けて

▶ 企業価値の向上に向けて、ROE、RORAの向上に注力していく。

PBR向上

企業価値の更なる向上

×

Point

ROE向上

‘25年度実績	’28年度計画
8.2%	11%以上

PER向上

（株主さまからの）
期待成長率の向上

×

Point

RORA向上

‘25年度実績	’28年度計画
1.03%	1.3%

財務レバレッジコントロール

‘25年度実績	’28年度計画
7.9倍	8.4倍程度

中長期的な取組み

持続的な成長に向けた基盤構築

注力していく分野

- ☑ 船舶ファイナンス 詳細p.14
- ☑ 地域開発ビジネス 詳細p.15
- ☑ 法人ソリューション 詳細p.16
- ☑ ALM・有価証券 詳細p.24
- ☑ 政策保有株式の縮減 詳細p.28
- ☑ 株主還元 詳細p.29
- ☑ コーポレートガバナンス 詳細p.34
- ☑ IT・DX投資 詳細p.35
- ☑ 人的資本投資 詳細p.39

（注）RORA：親会社株主に帰属する当期純利益÷リスクアセット

ROE向上に向けた「注力分野」

▶ 「船舶ファイナンス」、「地域開発ビジネス」、「法人ソリューション」の3つの注力分野に人員やアセットを重点投入し、収益成長のドライバーとして取組みを強化。

地域の成長産業・領域

造船・海運



❑ 「造船業再生」に向けて設備投資が拡大
❑ 船主の資金ニーズが拡大

街づくり・観光



（出所）中国SC開発（株）

❑ 観光・MICE需要が拡大
❑ 複数の新規・再開発案件が進捗

半導体



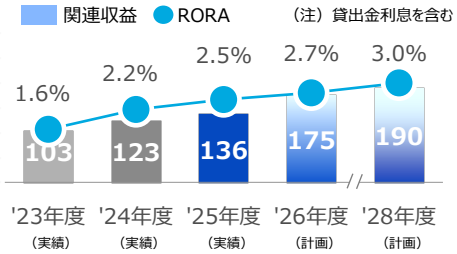
（出所）Micron Technology, Inc.

❑ 半導体企業等が大規模設備投資を実施

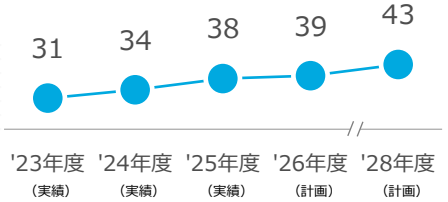
当社グループの注力分野

船舶ファイナンス

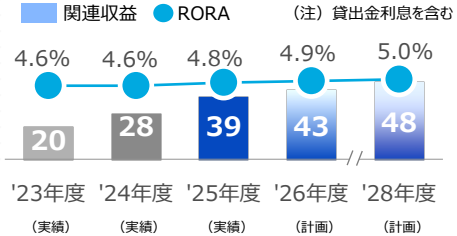
収益計画（億円）

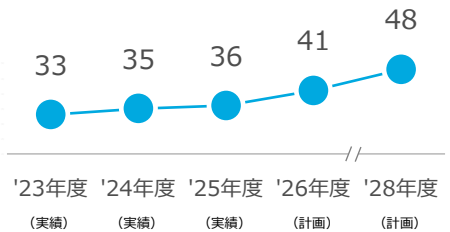


人員配置計画（名）

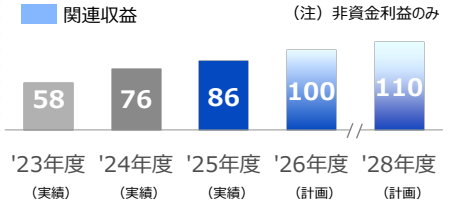


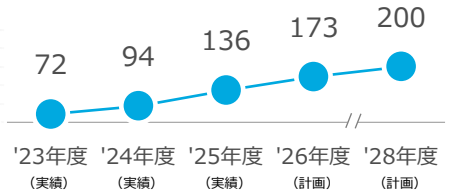
地域開発ビジネス





法人ソリューション





船舶ファイナンス

船舶ファイナンス関連収益　進捗状況
45%

▶ 「船舶ファイナンス」の残高は力強く伸びており、当社グループの収益力向上を牽引。

当社グループのビジネスの特徴

競争優位性
の源泉

- **有力船主や主要造船所との強固なリレーション**
- **市況変化を前提としたリスク管理・ALM運営体制**
- **支援ノウハウの蓄積**（船、船主、市況への目利き力）

収益性
の源泉

- **非資金利益**（船舶融資手数料等）**の付随獲得**
- **船舶担保付融資**（リスクアセット効率が高い）
- **外貨預金の獲得**（外貨貸出に伴う預金歩留まり）

今年度
のトピックス

- **海事産業強化法に基づく「指定金融機関」への指定**（'26年8月）
  - ❑ 日本政策金融公庫から「指定金融機関」が長期固定金利資金の提供を受け、これを基に事業者に融資を行う「ツーステップローン」の取扱いが可能に
- **「船舶ファイナンス」のテーマIRを開催**（'26年9月）



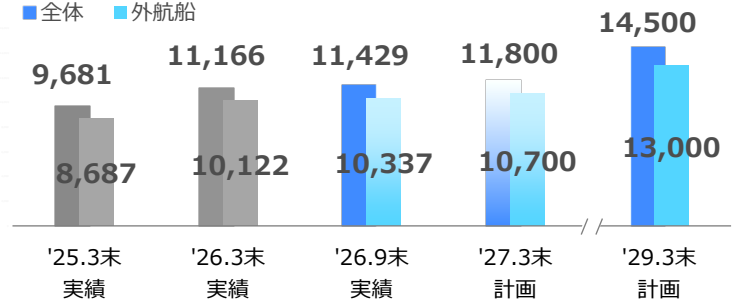
テーマIRの詳細は、当社ホームページのIRライブラリーをご参照ください

主要計数

船舶関連の事業性貸出残高

（未残、億円）

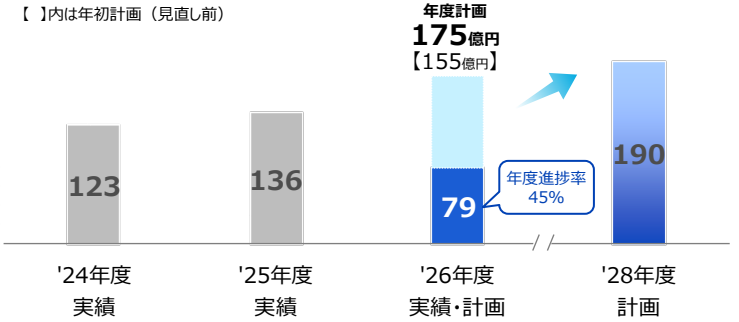
地銀 2位
出所：ペトロフィン・リサーチ（2025年）



船舶関連の収益

（億円）

【 】内は年初計画（見直し前）



地域開発ビジネス

地域開発ビジネス関連収益　進捗状況
47%

- 2026年4月に新設した「地域開発ビジネス統括グループ」を統括役とし、グループ各社横断態勢にて地域開発プロジェクトを入口から出口まで一貫して関与・支援。
- 単なる不動産ファイナンスに留まらない、コンサルティングフィーなどの非資金利益獲得にも注力し、収益性を高めていく。

当社グループのビジネスの特徴

競争優位性
の源泉

- **豊富な地域開発プロジェクトの実績**（ヒルトンホテル広島の誘致等）
- **多くのプロジェクトに関与するなかで培われた官民との強固なリレーション**
- **再開発案件を入口から出口まで一貫して関与・支援可能な態勢**

収益性
の源泉

- **通常の不動産ファイナンスに留まらない関与・支援から得られる非資金利益の付随獲得**
  - ❑ 行政等からのコンサルティングフィー
  - ❑ 不動産ファイナンスのアレンジメントフィー
  - ❑ ビジネスマッチングフィー　等

今年度
のトピックス

- **当社保養所跡地（宮島口）へヒルトン「Umiuta Hiroshima, LXR Hotels & Resorts」が着工**（2026年8月、2028年開業予定）


外観イメージ

- **街づくり・観光振興に向けた㈱JTBとの包括連携協定の締結**（2026年10月）

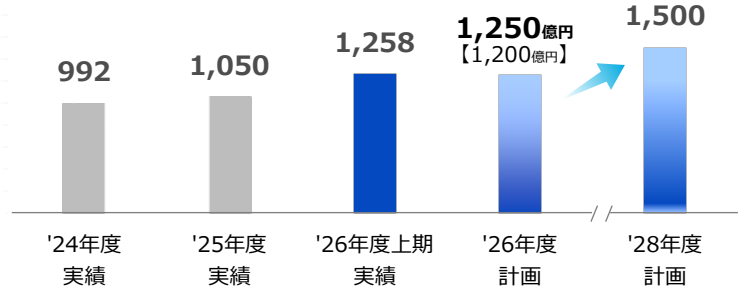
瀬戸内海の観光資源を活かした**チャータークルーズ事業の実証実験を実施予定（2028年10月～）**

主要計数

地域開発ビジネス関連の貸出残高

（平残、億円）

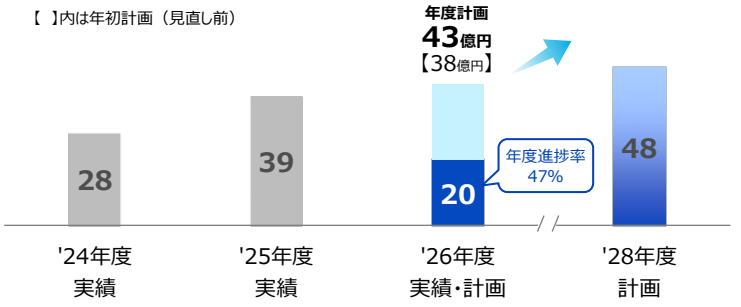
【 】内は年初計画（見直し前）



地域開発ビジネス関連の収益

（億円）

【 】内は年初計画（見直し前）



法人ソリューション

法人ソリューション関連収益　進捗状況
36%

▶ 「自動車RM」（2001年設立）で培ったノウハウを自動車以外の製造業支援に横展開するため、「製造業RM」を創設。

当社グループのビジネスの特徴

競争優位性
の源泉

- ☑ 「自動車RM」を中心とした地元産業の支援の歴史
- ☑ 事業性評価（定性分析）を起点とした顧客の真の課題の把握力
- ☑ 金融サービスのみならず、非金融サービスも含めた総合的なソリューション提供力

収益性
の源泉

- ☑ 非資金利益（M&Aアドバイザリーフィー等）の獲得
- ☑ リレーション強化による預貸金獲得機会の増加

今年度
のトピックス

- ☑ 「製造業RM」の創設
  - ❑ 「自動車RM」で蓄積したノウハウとネットワークを活用し、地元製造業の成長と再生に貢献するため、「製造業RM」を創設

自動車RM（2001年設立）
事業性評価の源流

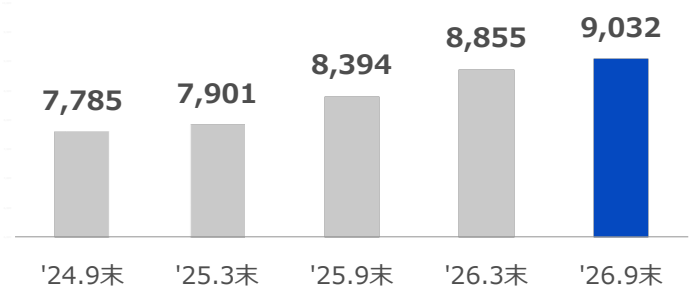
＋

製造業RM（2026年設立）
製造業領域に特化したコンサルティング提供

主要計数

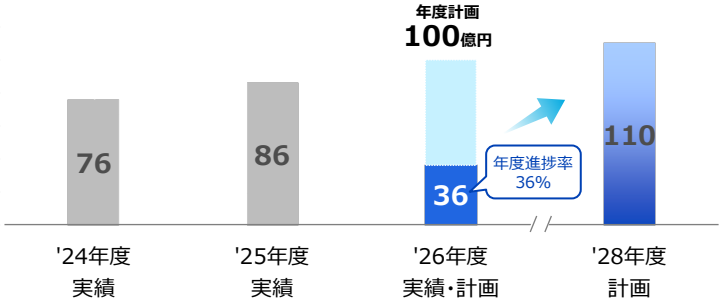
製造業向けの貸出残高

（末残、億円）



法人ソリューション関連収益（役務収益のみ）

（億円）



法人ソリューション　－（参考）広島県内における半導体産業の状況　－

広島県内における半導体関連の投資状況



広島県内における半導体関連の投資計画（公表済）※1

マイクロン メモリジャパン㈱	‘22年9月公表 1,394億円	‘23年5月公表 5,000億円	ローツェ㈱	‘26年4月公表 205億円
	‘25年9月公表 1兆5,000億円		㈱ジェーイーエル	‘24年8月公表 50億円
㈱ディスコ	‘22年9月公表 330億円		広島大学	‘23年4月公表 12.5億円

広島銀行の半導体関連ビジネスの取組み（予定）

❑ 今後、製造業RMを主体として**半導体関連ビジネス**の取組みを強化

製造業RM

- ❑ 半導体進出企業の把握・支援
- ❑ 半導体関連事業・工場インフラ事業への参入支援
- ❑ マッチング支援
- ❑ 自治体・大学・関係団体との「産官学金」連携

製造業RMがハブとなり、情報収集・リレーション構築を進める

広島県内に創出される経済波及効果※2

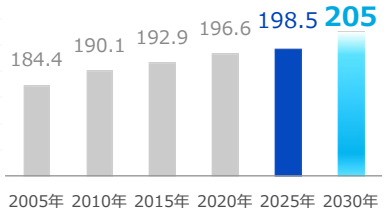
（2022～2035年）

設備投資、生産増加 における設備投資の金額および設備投資に伴い生産が増加する金額	約6兆6,000億円
サプライヤー投資 生産増加に対応してサプライヤー等が増産するために必要となる設備投資	約6,000億円
まちづくり投資 住宅、店舗、医療・教育施設、上下水道、産業団地等を整備するための投資	約2,000億円

合計　約７兆4,000億円

東広島市の人口推移※3

（単位：千人）



東広島市の総人口は
2030年までに+6.5千人（推計）

※1 出所：各企業・大学ホームページ、各種マスコミ報道等
※2 出所：ひろぎんエリアデザイン㈱
推計方法：右上図の公表された投資計画額および公表されている各種統計データを元に、広島県・全国地域間産業連関表（令和２年版）を用いて推計
※3 出所：2025年（実績値）までは総務省「国勢調査」、2030年（推計値）は東広島市「第五次東広島市総合計画」

法人ソリューション

▶ M&Aアドバイザリー契約の新規受託件数や補助金申請支援コンサルティング件数は、着実に増加。

当社の取組み

M&Aアドバイザリー

☑ 成長型M&Aの支援強化

❑ 首都圏案件等の地域の枠を超えたM&A提案の強化

☑ 営業店のM&A業務スキルの向上による案件ソーシングの強化

❑ 支店長の「M&Aシニアエキスパート」資格取得推進および営業店への本部経験者の配置

補助金申請支援コンサル

☑ 事業性評価を起点とした補助金申請支援コンサルティングの推進

❑ お取引先企業の生産性向上・省エネ化に向けた設備投資を中心とした補助金申請を支援

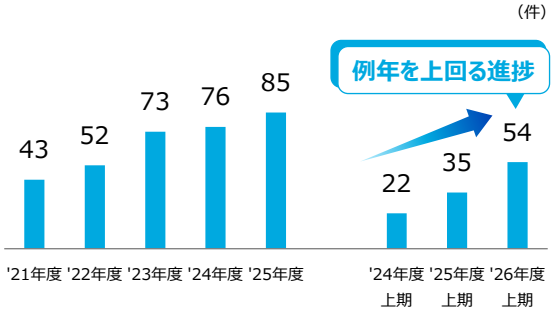
大規模成長投資補助金 累計採択件数 **18件**

中小企業成長加速化補助金 累計採択件数 **13件**

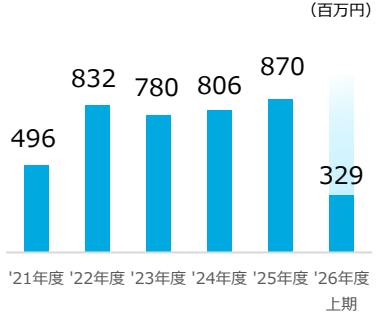
いずれも地域金融機関1位 （'26.9末時点）

主要計数

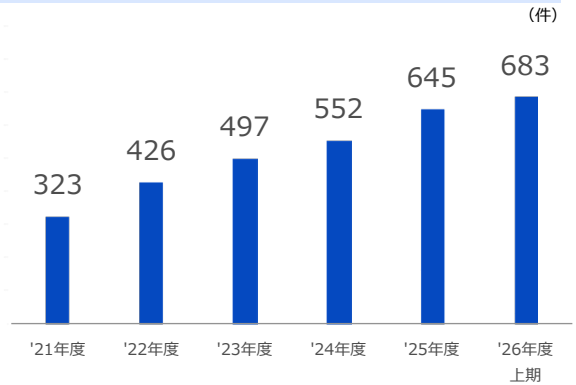
M&Aアドバイザリー契約件数（新規受託分）



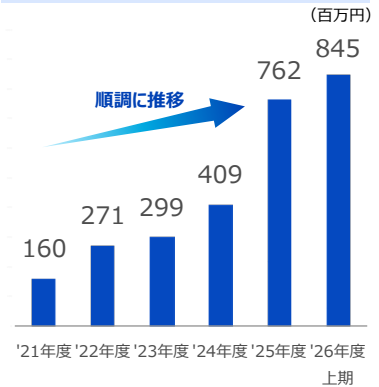
M&A収益額



補助金支援件数（累計）



補助金収益額（累計）



バランスシート　－ 全体像 －

▶ 収益性の高い資産へのシフトを進めるとともに、持続的な収益成長に向けた預金獲得や調達手段の多様化を推進。

広島銀行のバランスシート（'26/9末時点）

（ ）内は、'25/9末比

貸出金 詳細p.20

❑ **収益性の高い「船舶ファイナンス」**を中心に事業性貸出が大きく伸長

（ ）内は、'25/9末比

（末残）	'25/9末	'26/9末
事業性貸出	5.0兆円	5.4兆円（+0.4兆円）
うち、船舶ファイナンス	1.0兆円	1.1兆円（+0.1兆円）

アロケーション転換

❑ **収益性の低い「政府向け貸出」**の残高をゼロにするなど、収益性の高い貸出金へのシフトを進め、アセット効率を改善

（ ）内は、'25/9末比

（末残）	'25/9末	'26/9末
政府向け貸出	0.8兆円	－（▲0.8兆円）

有価証券 詳細p.26

❑ 残高2兆円程度を維持しつつ、ポートフォリオの質を改善

12.1兆円（▲0.3兆円）

貸出金
8.1兆円（▲0.3兆円）
うち、政府向け貸出金
－（▲0.8兆円）

有価証券
2.2兆円（+0.1兆円）

その他資産
1.8兆円（▲0.1兆円）
うち、日銀預け金
1.1兆円（▲0.3兆円）

'26/9末 運用

12.1兆円（▲0.3兆円）

預金等
9.7兆円（+0.2兆円）

その他調達
1.8兆円（▲0.6兆円）
うち、日銀借入金
1.1兆円（▲0.1兆円）

純資産
0.6兆円（+0.1兆円）

'26/9末 調達

預金等 ※ 預金等は、譲渡性預金を含む

❑ 個人預金・法人預金ともに**預金残高の年率は堅調に推移** 詳細p.21

❑ 過度な金利競争に踏み込まず、**預金金利の追随率の上昇を抑制** 詳細p.24

その他調達

❑ 今後の貸出成長を見据えて、調達手段を多様化

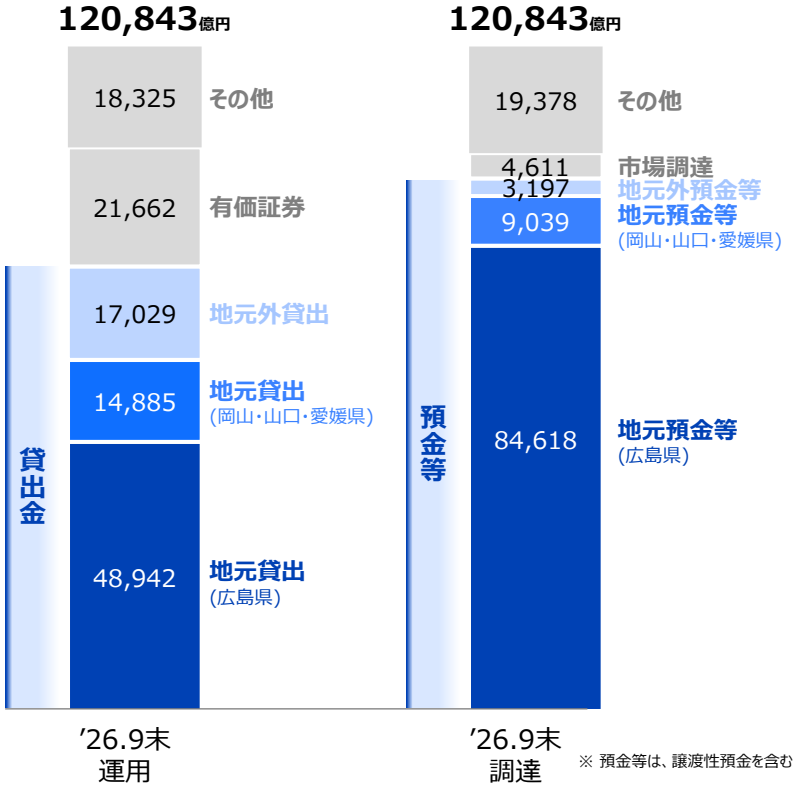
	金額	期間	調達時期
社債	300億円	5年	'25年12月
	100億円	3年	'26年10月
	100億円	5年	'26年10月
CP	200億円	3ヶ月	'26年9月

※ 社債はひろぎんHD、CPは広島銀行にて調達

貸出金

▶ 預貸率は83.5%。預金・付随取引を含む「総合取引採算」をベースにした貸出スプレッド設定を通じて、アロケーション最適化を図っていく。

預貸金の地域別構成（広島銀行）



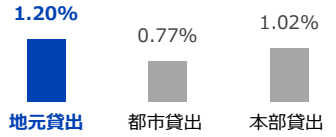
※ 預金等は、譲渡性預金を含む

貸出金

貸出金推進のポイント

☑ 総合取引採算とリレーションを踏まえたアロケーション最適化

事業性貸出スプレッドRORA
（'26年9月単月平均）



うち、地元向け外貨貸出（船舶ファイナンス等）の貸出スプレッドRORA **2.08%**

預貸率

全体	83.5%
地元のみ	68.1%
広島県のみ	57.8%

預金・付随取引を含む「総合取引採算」をベースにした貸出スプレッド設定を通じて、アロケーション最適化を図っていく

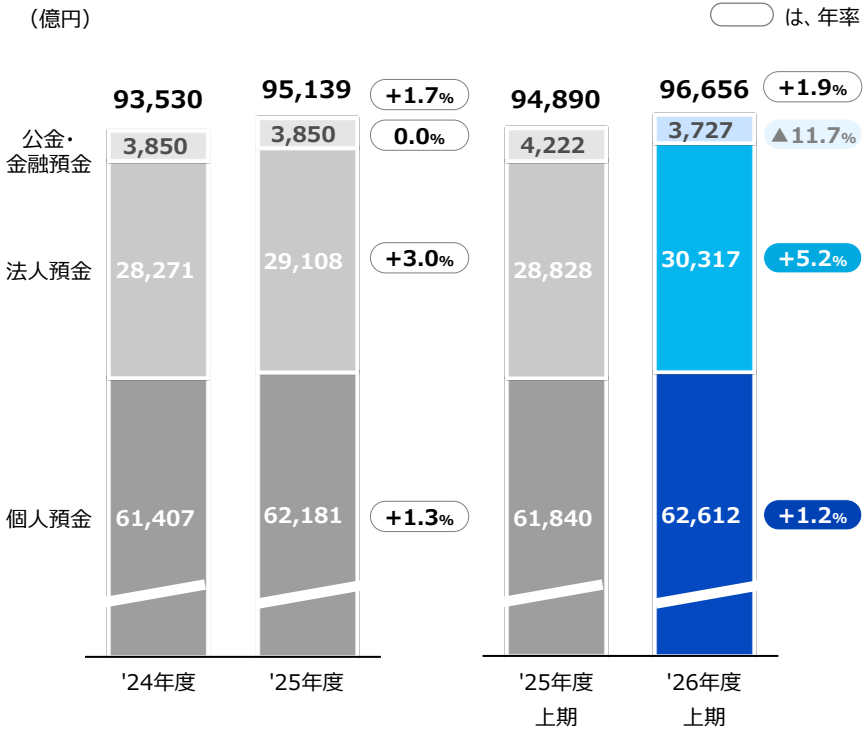
- 船舶ファイナンス
- 地元貸出
- 一部の本部貸出
  （ストラクチャードファイナンス等）

- 地元外貸出
- 一部の本部貸出
  （市場性ローン等）

預金

▶ 金利上乗せによる過度な金利競争に踏み込むことなく、預金コストの上昇を適切に抑制する中、預金増強を推進。

預金等残高の平残推移（広島銀行）



※ 預金等は、譲渡性預金を含む

主な施策

法人預金

- ☑ 貸出金シェアに見合った預金シェアの確保
- ☑ 純預金先とのリレーション強化
- ☑ ビジネスポータルを活用した決済機能の囲い込み

個人預金

- ☑ 「ひろぎんアプリ」の利便性向上を通じた活性口座の増強
  - ❑ 「ひろぎんアプリ」の機能強化（定期預金機能追加等）、「ひろぎんポイントサービス」の提携企業拡大等により、非対面接点の預金獲得基盤となる「ひろぎんアプリ」の口座登録数は順調に増加

ひろぎんアプリ口座登録数



ひろぎんポイント発行量



- ☑ 富裕層向けコンサルティングによる預金獲得の強化

遺言信託の累計契約 3,000件超

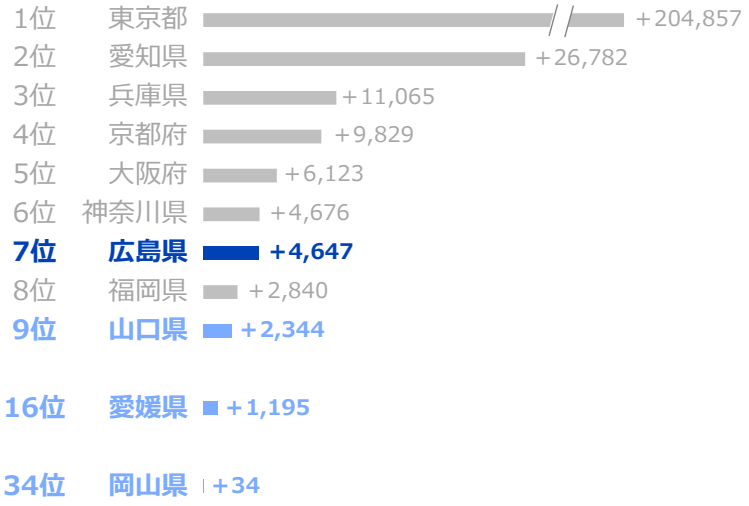
	平残（'26年度上期）	年率
個人預金	62,612億円	+1.2%
うち、富裕層	6,143億円	+6.4%

（参考）地元マーケット（広島県）の預金環境

▶ 広島県の預金総量（当社・他社の合算）は、他県と比べて強く伸びており、預金獲得地盤として良好。

都道府県預金増減ランキング（'25.3末→'26.3末の増減額）

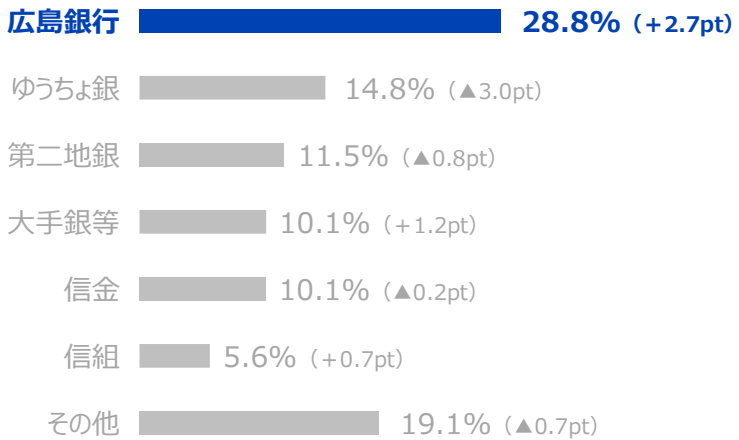
（億円）



広島県（を中心とした地元4県）全体の預金量の伸びは良好

広島県における預貯金残高シェア（'26.3末）

（ ）内は、'16.3末対比のシェア増減



当社（広島銀行）の広島県における預金シェアはトップ

（出所）月刊金融ジャーナルをもとに当社作成

アセットマネジメント

▶ ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めていき、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。

当社の取組み

対面

☑ 長期伴走型ビジネスの高度化を通じた新たな富裕層の開拓

❑ 資産管理面（ウェルスマネジメント）と企業経営面（ファミリーガバナンス）の両ニーズを抱える**企業オーナー層**に対して、法人・個人双方に精通した専門人財による長期伴走型の支援体制を構築

担い手 ／ 広島銀行 ◀ ファミリービジネス推進室新設（2026年10月）

☑ 銀証連携の高度化を通じたストック型ビジネスの確立

❑ ゴールベースアプローチに基づく長期伴走型コンサルティング

担い手 ／ 広島銀行 ✕ ／ ひろぎん証券

非対面

☑ ネット証券等との協働によるグループ顧客の拡大

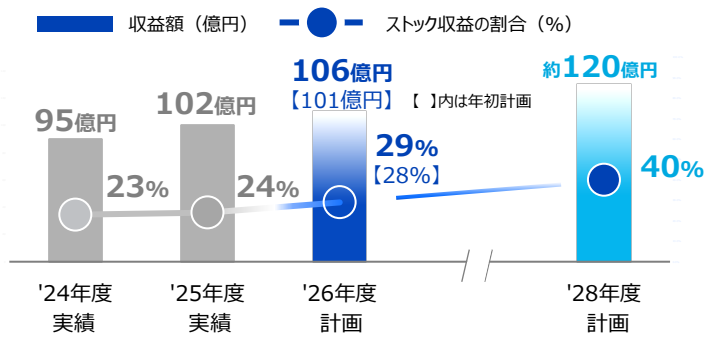
❑ 資産運用セミナー等を起点とした顧客接点の拡充

担い手 ／ ひろぎんライフパートナーズ ✕ Rakuten 楽天証券 / SBI SBI証券

主要計数

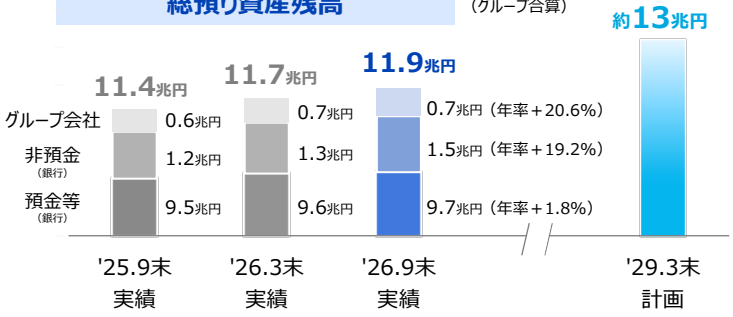
アセットマネジメント関連収益

（広島銀行、ひろぎん証券の合算）



総預り資産残高

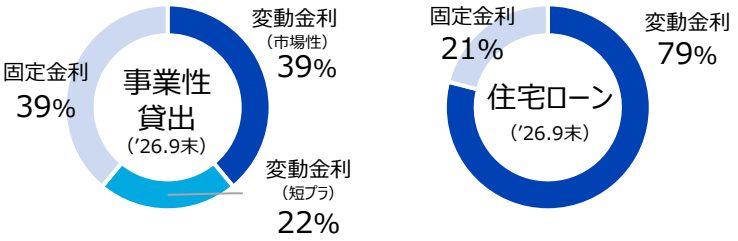
（グループ合算）



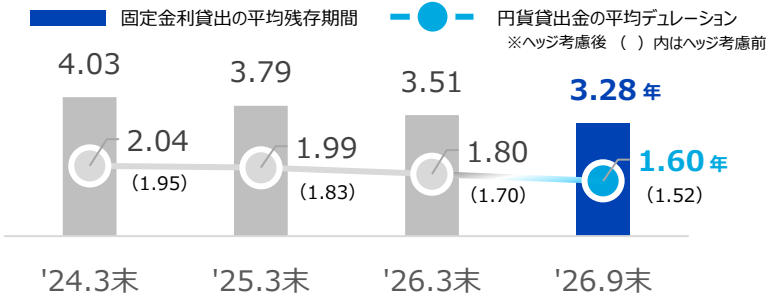
ALM　－ 円貨 －

- 円貨貸出金の金利デュレーションは短期化傾向にあり、貸出面における金利リスクテイク余地が拡大。
- 引き続き適切な金利リスクコントロールを行いながら、許容可能な範囲内で、取引先企業の長期固定金利の資金調達ニーズへの対応などの金利リスクテイクを行う。

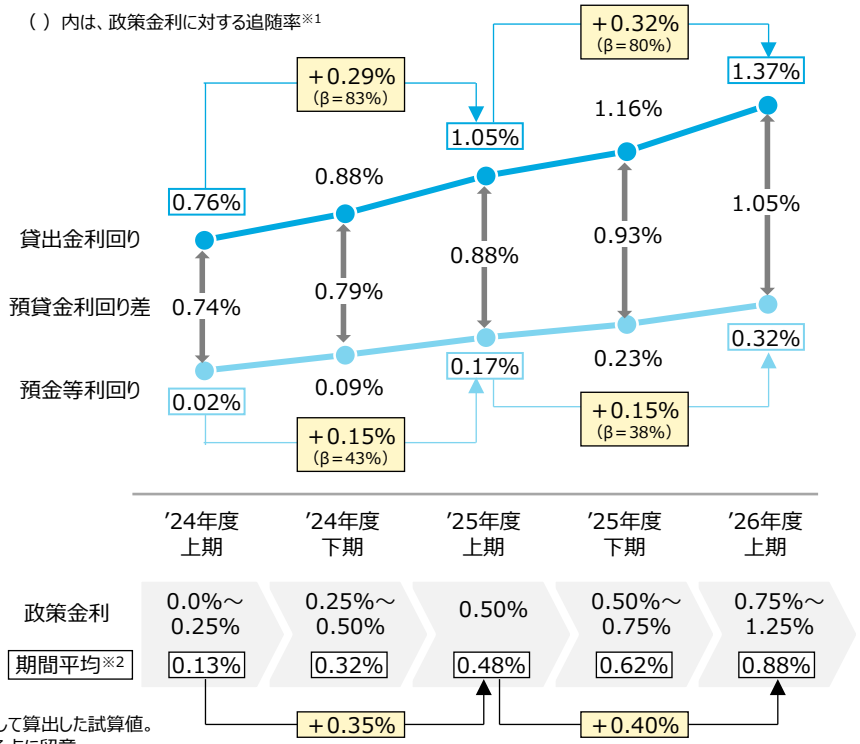
（円貨）貸出金の金利別内訳



（円貨）貸出金のデュレーション



（円貨）預貸金利回り

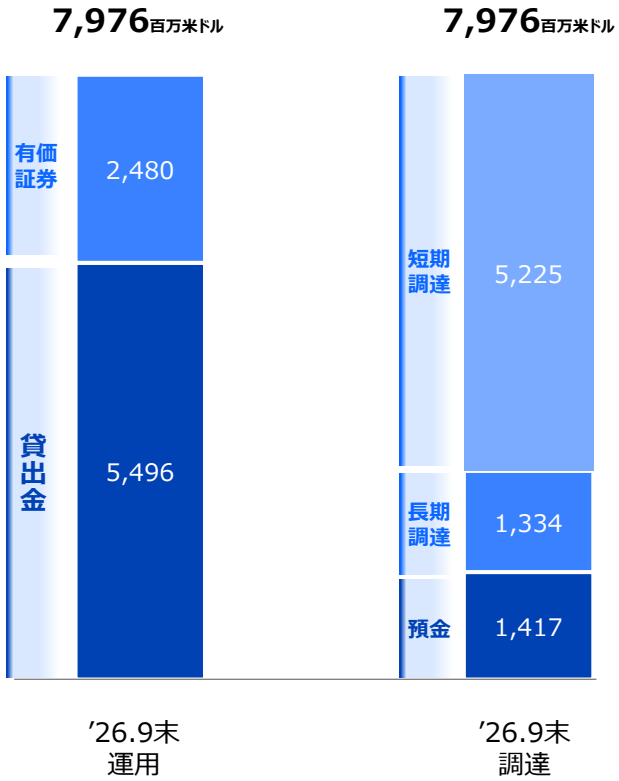


※1 政策金利に対する追随率：貸出金および預金等利回りの増減幅を、該当期間の政策金利の平均値の増減幅で除して算出した試算値。
　　実際は、政策金利の引上げに対して、預金金利や短期プライムレート等の引上げまで概ね2ヶ月程度のタイムラグがある点に留意。
※2 政策金利の期間平均：日本銀行「主要時系列統計データ表」の無担保コールレート・O/N（月平均）を単純平均して算出。

ALM　– 外貨 –

▶ 運用サイドは船舶ファイナンス（外航船向け貸出金）が大宗。外貨ALM運営において、金利変動リスク・為替リスク・流動性リスクを適切にコントロール。

外貨バランスシート（広島銀行）

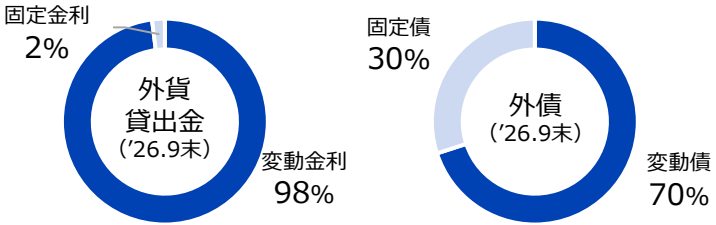


外貨ALM運営のポイント

金利変動リスク

金利変動リスクの影響を受けにくい外貨運用

- ❑ 外貨貸出金は、ほぼ全て変動金利貸出
- ❑ 外債運用は、金利変動影響を受けにくい変動債への投資ウェイトを拡充



為替リスク

為替リスクを負わない外貨運用

- ❑ 外貨貸出金・外債運用ともに、為替スワップ・通貨スワップ等の活用により、為替リスクをヘッジ

流動性リスク

短期市場調達に過度に依存しない外貨資金繰り運営

- ❑ 預金・長期市場調達の拡充により、短期市場調達のみに依存しない調達構造を確保
- ❑ 別途、未使用のコミットメントライン枠を約3,400百万米ドル確保し、有事の資金繰りリスクを低減

有価証券

- 円債について、金利リスクを抑制しながら低利回り債の削減を進めた結果、利回りは着実に改善。
- 引続き、高い資金利益を安定的・継続的に確保できる有価証券ポートフォリオを構築していく。

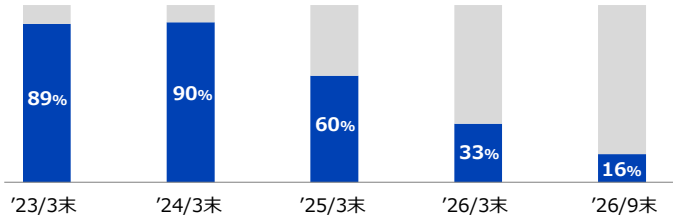
円債の運用状況

円債の運用方針　ラダーポートフォリオの構築を進めるなか、当面はデュレーションを短期化しつつ、利回り向上を図る

低利回り債の削減状況

'26年度上期は、低利回りの円債を約**1,600**億円処分

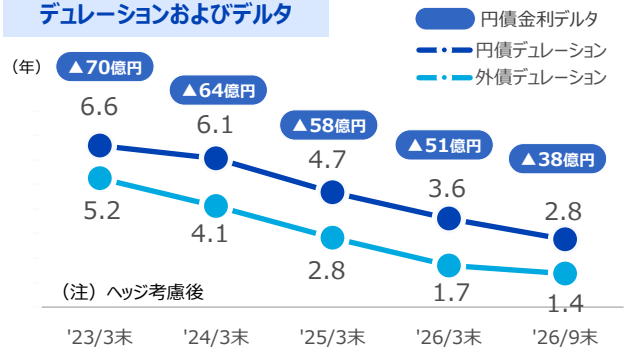
	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'26/3末	'26/9末
円債簿価残高（私募債を除く）	10,075億円	10,377億円	11,995億円	12,766億円	13,949億円
円債利回り	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	1.0%
利回り0.5%未満債券の残高構成比	89%	90%	60%	33%	16%



低利回りの円債の削減を進め、利回りは着実に改善

有価証券ポートフォリオの状況

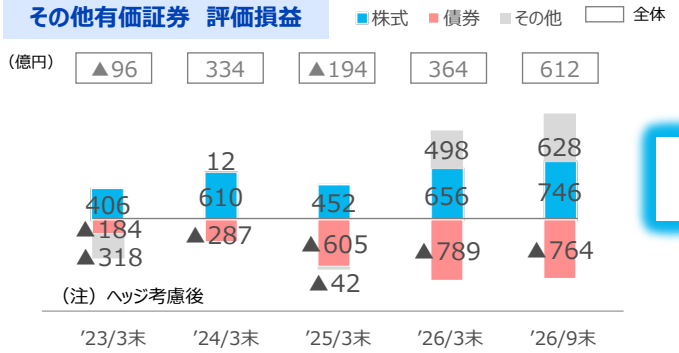
デュレーションおよびデルタ



デュレーションは着実に短期化

円債金利デルタ：10bp上昇時の時価変動額

その他有価証券　評価損益

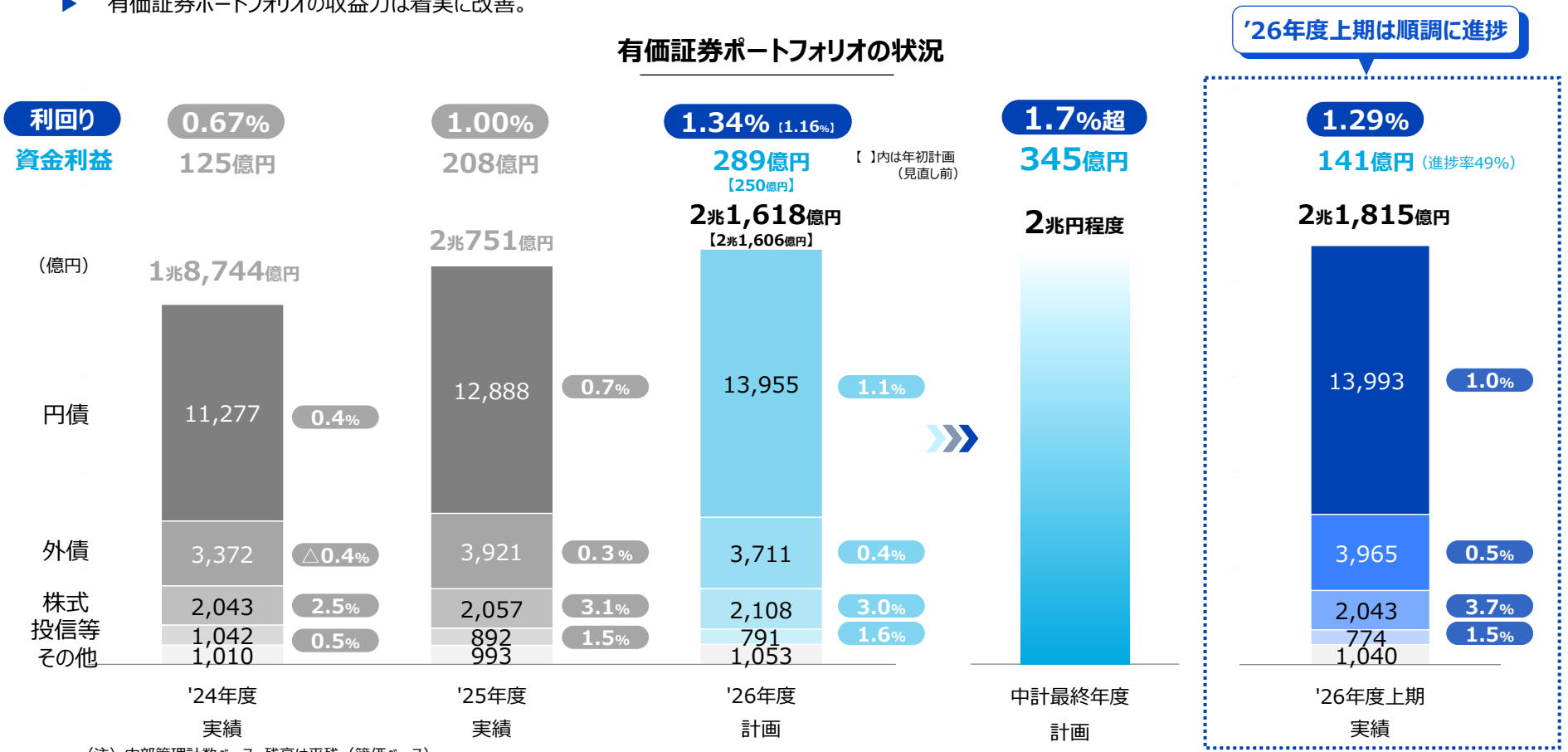


ポートフォリオの評価損益は改善

有価証券

▶ 有価証券ポートフォリオの収益力は着実に改善。

有価証券ポートフォリオの状況

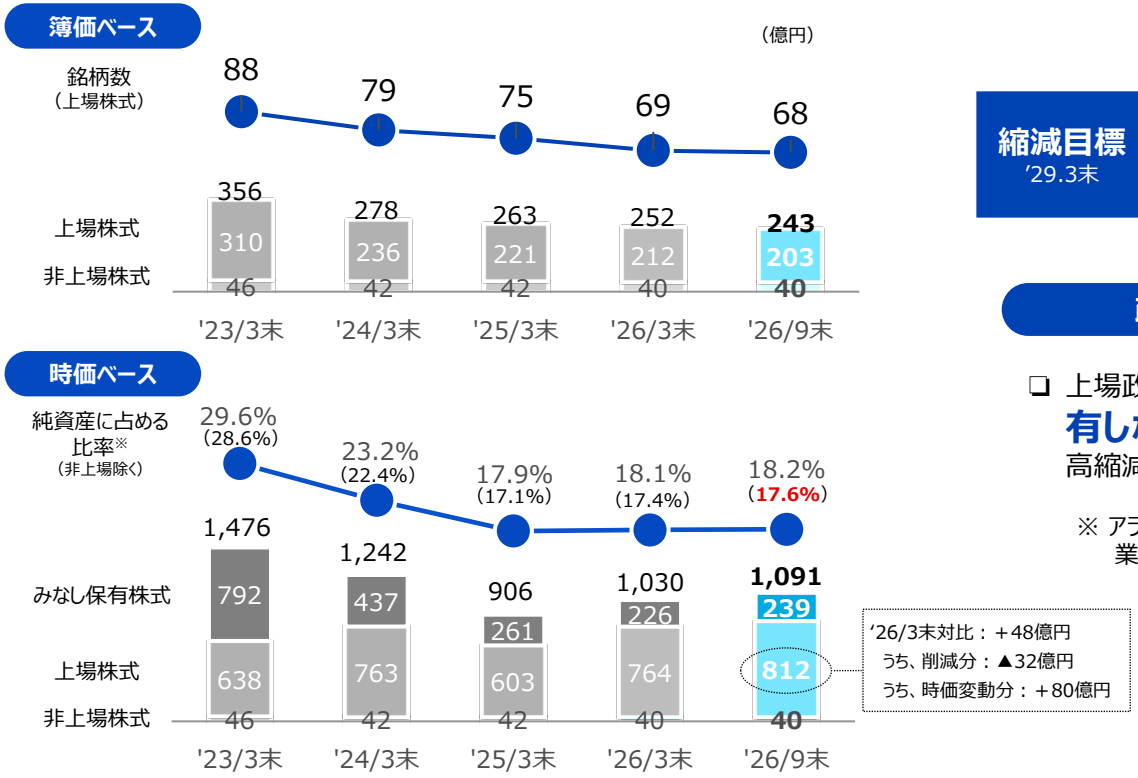


（注）内部管理計数ベース、残高は平残（簿価ベース）、
利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高（全体）に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

政策保有株式の縮減

▶ 2029年3月末目標の連結純資産対比15%未満（時価ベース）に向けて、引き続き発行体との対話を進めていく。

政策保有株式の縮減状況



※純資産に占める比率：（上場株式＋非上場株式＋みなし保有株式）÷ 純資産

政策保有株式の縮減目標

縮減目標 ’29.3末

時価ベースで連結純資産対比15%未満
（非上場除く）

政策保有株式の基本方針

❑ 上場政策保有株式※について、**将来的には原則全て保有しない**ことを志向し、発行体との対話を通じて、段階的に残高縮減を進めることを基本方針とする。

※ アライアンス先（事業領域の拡大やサービスの高度化等を目的とした協業先および資本・業務提携先等）への出資は除く

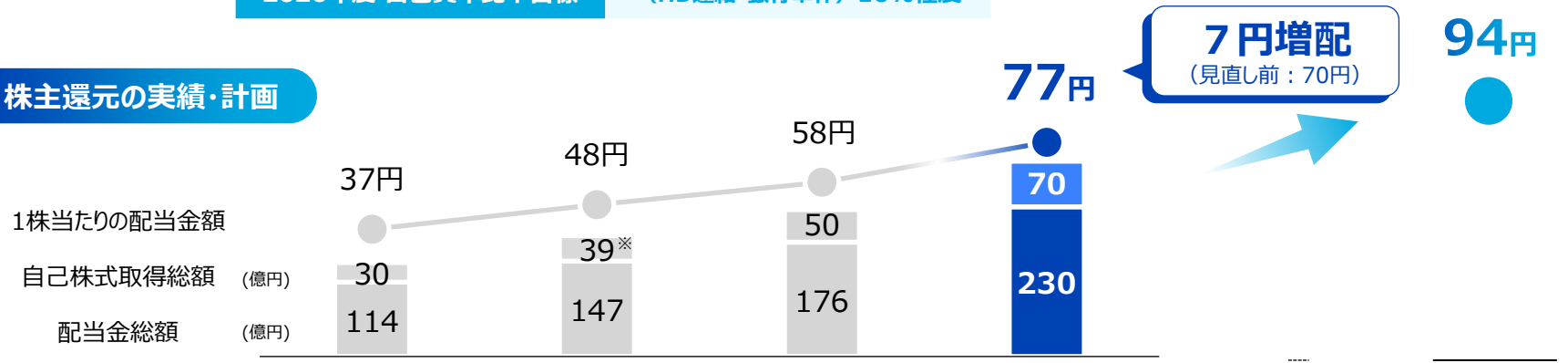
株主還元

配当性向　利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的かつ持続的な増加を基本とし、**配当性向を40%程度**といたします

自己株式取得　**財務の健全性を維持**する中、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで**機動的に実施**いたします

2026年度 自己資本比率目標　（HD連結・銀行単体）10%程度

株主還元の実績・計画



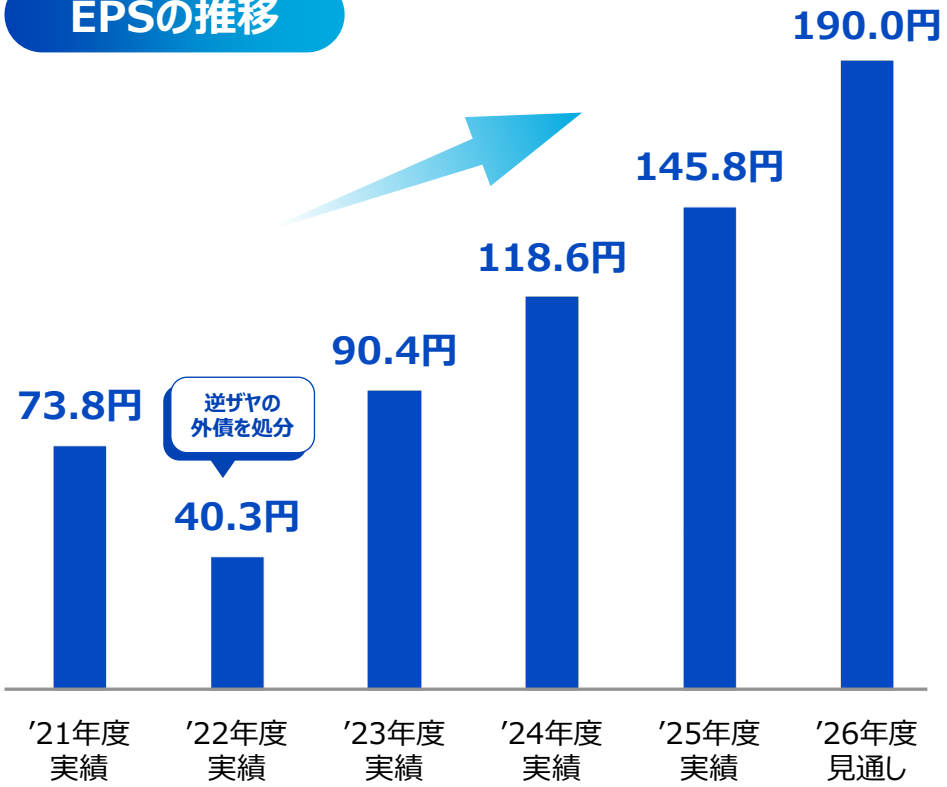
	'23年度（実績）	'24年度（実績）	'25年度（実績）	'26年度（見通し）	…	'28年度（計画）
配当性向	41.0%	40.5%	39.8%	**40.4%**		約40%
総還元性向	52.2%	51.7%※	51.6%	未定	…	未定
DOE	2.4%	3.0%	3.4%	未定		未定
親会社株主に帰属する当期純利益	276億円	358億円	437億円	**565億円**		**700億円**

上方修正（見直し前：510億円）

※ 取得額50億円のうち100万株は、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を実施しており、実質的な取得額は39億円として算出
(注) DOEは、配当総額÷株主資本（期初・期末平均）にて算出

（参考）EPS

EPSの推移



※ 発行済株式数は、期中平均株式数。但し、’26年度見通しは、（’25年度期末株式数＋’26年度中間期末株式数）÷2 にて試算。いずれも自己株式数を除く。

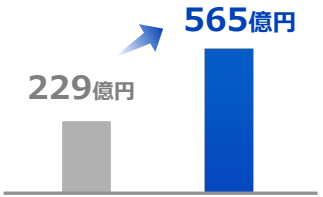
EPS成長率

+20.8%
（CAGR, ’21年度→’26年度）

うち、利益成長要因 **+19.9%**

当期純利益

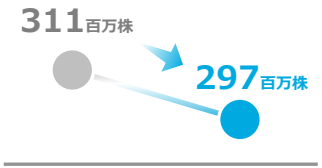
約2.5倍
（’21年度→’26年度）



うち、自己株式取得要因 **+0.9%**

発行済株式数※

自己株式取得累計 約190億円
（’21年度～’26年度中間期）



Ⅳ. 最後に

本日のまとめ

2026年度業績
上方修正

- ✓ 2026年度中間決算の親会社株主に帰属する当期純利益は**288億円**（前年同期比**+42%**）
- ✓ 2026年度（通期）の業績予想は、親会社株主に帰属する当期純利益**565億円**へ**上方修正**（当初計画比**+55億円**）

「中期計画2024」の取組み状況
ROE目標11%

- ✓ 2026年度中間期の連結ROEは**9.9%**。2028年度（中計最終年度）は**11%以上**を目指す
- ✓ 「**船舶ファイナンス**」、「**地域開発ビジネス**」、「**法人ソリューション**」の3つの注力分野に人員やアセットを重点投入し、収益成長のドライバーとして取組みを強化
- ✓ B/S運営については、預金・付随取引を含めた「総合取引採算」ベースの貸出スプレッド設定により、**アセットアロケーションの最適化**を図る

株主還元
増配

- ✓ 2026年度の一株当たり年間配当金を**7円増配**し**77円**、総還元性向**5期連続50%超**を計画

Appendix①

– PER向上に向けた取組み –

コーポレートガバナンス

▶ 取締役会の実効性評価向上と社外取締役機能発揮に向けた取組みを年々高度化。

取締役会の実効性向上

2020年度	持株会社体制移行 （機関設計として「監査等委員会設置会社」を採用）
2021年度	取締役会における「経営の重要テーマ」に関するフリーディスカッションの導入
2022年度	持株会社の社長と銀行の頭取の兼務解消
2023年度	社外役員との意見交換会の新設
2024年度	当社初となる女性執行役員の登用
2025年度	銀行の監査等委員会設置会社への移行、 社外取締役登壇によるテーマIRの開始
2026年度	持株会社の会長・社長交代、 上場政策保有株式の保有方針の見直し

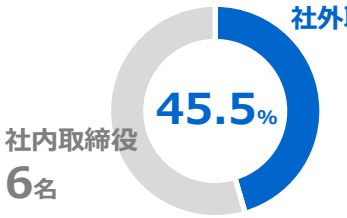
社外取締役からの意見とそれを踏まえた対応（事例紹介）

（社外取締役）
資本効率性を追求していくうえでも、**政策保有株式の縮減**は一層踏み込んだ対応が必要ではないか

→ 上場政策保有株式の保有方針を見直し
（**将来的には原則全て保有しない**ことを目指す）

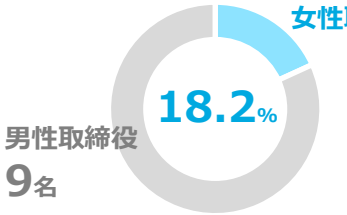
取締役会構成

社外取締役比率



今後目指す水準
50%以上

女性取締役比率

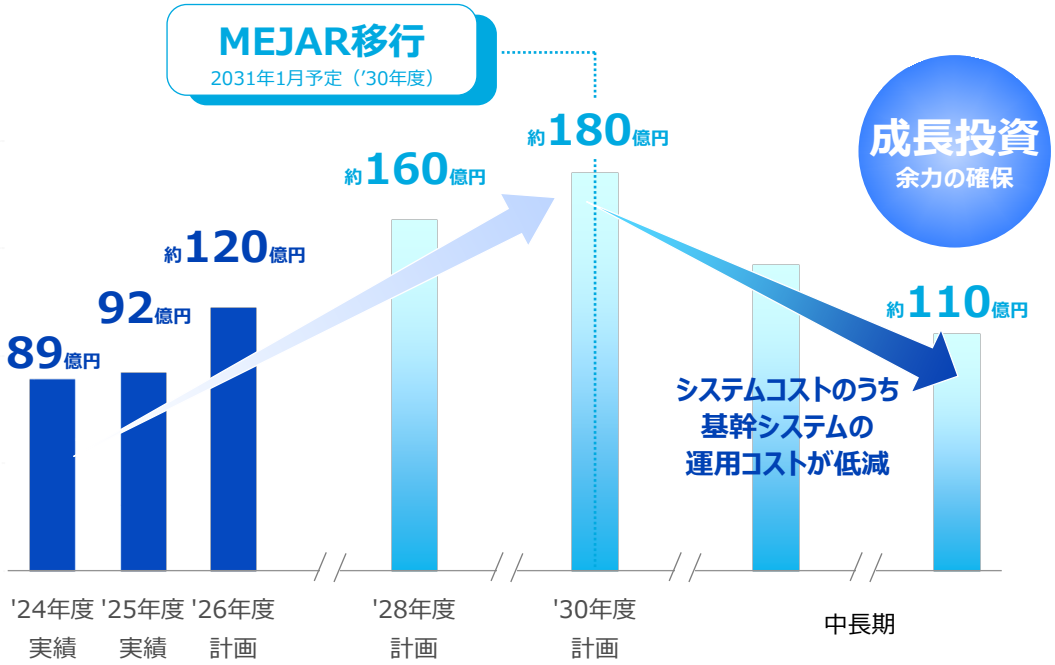


2030年度目標
30%以上

IT･DX投資　－MEJAR（基幹系システム）への移行－

▶ MEJARへの移行（2031年1月予定）により、基幹系システムの運用コストを約4割削減（現行システム継続時対比）し、戦略的な成長投資余力を高めていく

システムコストの見通し



（注）上記は、システムコスト全体を示したもの
（注）MEJAR移行によるコスト削減効果は、基幹システムの運用コストのみが対象

MEJAR（クラウド）移行による効果

コスト面　運用コスト約4割※減

- ❒ 基幹系システムの運用コスト削減
- ❒ 共同利用･クラウド化による運用効率化

サービス面　金融サービスの高度化

- ❒ クラウド技術の活用による金融サービスの品質向上
- ❒ 顧客ニーズや環境変化に応じた迅速かつ柔軟なサービス展開

※現行システムを継続利用した場合の運用コスト（過去の契約更改等に伴う費用上昇を考慮）と、MEJAR移行後の想定運用コストを当社が独自に試算したもの

IT・DX投資　－ 主なDX・AI活用施策 －

▶ 業務の高度化・効率化に向けて、DX・AI活用を加速。

DX・AIの活用

業務の高度化

サービスの充実

- **ひろぎんアプリの機能強化**（ことら送金機能等）
- **ビジネスポータル等を軸とした決済基盤獲得**
- **DXソリューションの推進**（AI活用支援、サイバーセキュリティ対策、〈ひろぎん〉SmartFine等）

営業活動の高度化

- **デジタルマーケティングによるソリューション提案**
- **次期営業支援システムの構築** 詳細p.37
  （AI活用等による営業プロセスの再構築）

新たな領域への対応

- **ひろぎんアプリ**（ひろぎんポイント獲得機能等）**を活用した新施策の検討**

業務の効率化

- **業務プロセスの最適化・標準化** 詳細p.38
  （住宅ローン業務の見直し）
- **各種業務のBPRプロジェクト推進**
  - 生成AIの業務組込推進
  - Teamsの活用推進(チャット・Web会議の全社展開、協議・報告・照会等の迅速化、渉外活動時の本部連携強化等)
- **AIエージェントのPoC実施**
  - 定型資料作成自動化AIエージェントの社内展開に向けた論点整理、業務活用のトライアル実施

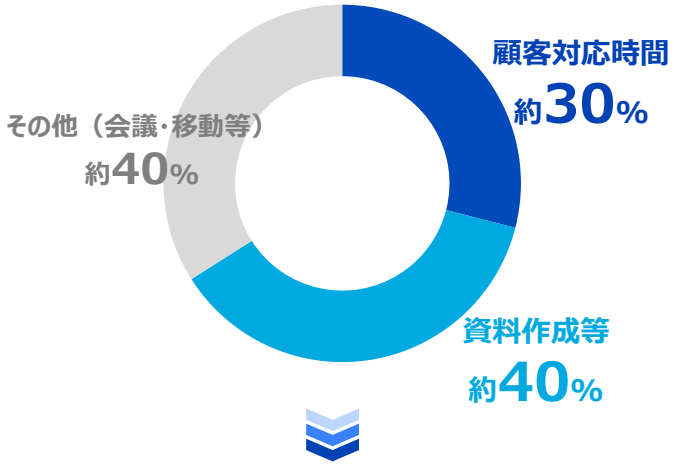
AI活用・データ利活用の土台となる**データ基盤を構築予定（米国Snowflake社のクラウド型プラットフォームを採用予定）**

IT･DX投資　－ 業務の高度化（AI活用による収益力向上） －

▶ AIによる情報整理・資料作成等の効率化を通じて、顧客との対話・提案機会の拡大を推進。

営業活動の現状

営業担当者※の1日の業務配分



Point **営業DXで資料作成等を効率化し、顧客対応時間を増加**

※渉外担当者の2026年10月実績

業務の高度化　新営業支援システムの構築（2027年7月稼働予定）

（株）セールスフォース・ジャパン社の「Agentforce Financial Service」、「Data 360」を採用予定

	従来の営業活動		今後の営業活動
1	顧客情報を個別に確認	→	顧客情報を一元管理
2	提案内容をゼロから検討	→	AIが提案内容をレコメンド
3	面談資料を手作業で作成	→	AIが面談資料の原案を作成
4	面談後に議事録を作成	→	AIが議事録の原案を作成

新営業支援システムの導入による具体的な効果

収益力向上

時間捻出効果
年間 ▲22万時間（見込）
AI活用による業務削減

顧客課題解決件数
従来比 50%増（見込）
対話・提案機会の拡大

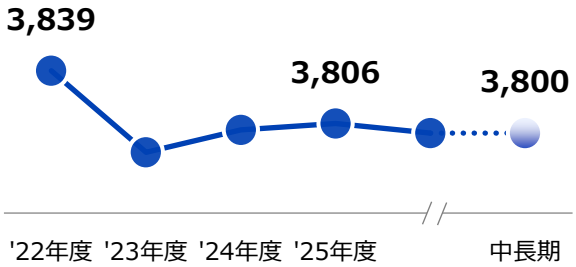
IT･DX投資　－ 業務の効率化（AI活用による生産性向上） －

▶ 総人員が概ね横ばいで推移するなか、AIによる業務改革を通じて人的余力を創出し、注力分野への人員配置を推進。

人員数の現状

当社グループ従業員数の推移※（名）

総人員3,800名程度を維持し
総人件費をコントロール



Point
業務DXの推進を通じて、
注力分野への人員配置を推進

※当社グループ従業員数は外部出向者を含む

業務の効率化　住宅ローン業務の抜本的な見直し

従来

紙･Excelでの
受付･管理

申込･確認･審査の
手続きに時間がかかる

現在･今後　**デジタル化･業務プロセスの刷新**

WEB申込 → **情報の一元管理** → **AIによる審査効率化**

申込から契約･実行まで非対面で完結へ

住宅ローン業務の抜本的見直しによる具体的な効果

生産性向上

時間捻出効果
年間 約4万時間超
業務プロセス見直しによる削減効果

仮申込から結果回答まで
平均約3日 → 最短約10分
新営業支援システム導入後の回答時間

人的資本投資　－ 経営戦略と人財戦略の連動 －

▶ 経営戦略実現に向けた「求める人財像」と「目指す組織像」を具現化するため、「人的資本を最大化する5つの柱」に基づく人財戦略を展開。

経営戦略

人財戦略

目指す姿　地域において圧倒的な存在感を発揮

金融を中心に、非金融も含めて、お客さまのあらゆるニーズに応える＜地域総合サービスグループ＞

経営指標：ROE 11%

求める人財像①
ゼネラリスト人財
マネジメント能力を発揮し組織力を向上
主なKPI：エンゲージメント指数

×

求める人財像②
スペシャリスト人財
特定の分野で高い専門性を発揮
主なKPI：注力分野における専門人財認定者数

目指す組織像

褒める文化とチャレンジする風土を醸成
主なKPI：褒める文化とチャレンジする風土の醸成に係るスコア

多様な価値観・経験を活かせる環境を構築
主なKPI：女性管理職比率

人的資本を最大化する「5つの柱」

① 人財マネジメント
② DE&Iの実践
③ ボーダーレスな働き方
④ エンゲージメントの強化
⑤ ウェルビーング支援

人的資本投資　－ 専門人財ポートフォリオマネジメント －

▶ 従来の「人事主導のジョブローテーション」から「事業部門と連携した人財アロケーション」への転換を通じ、「注力分野」へ人員を戦略的に配置。

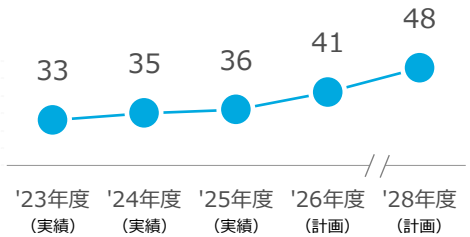
「注力分野」への戦略的な人員配置

地域開発ビジネス	法人ソリューション	船舶ファイナンス

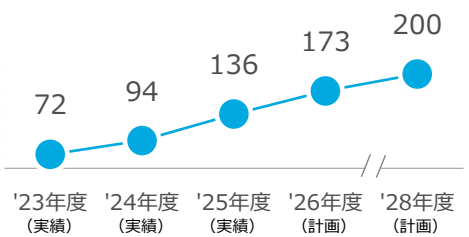
従来 人事主導のジョブローテーション → **現在** **事業部門と連携した人財アロケーション**

- ❑ 人事総務グループ内に「**専門人財マネジメント担当**」を配置
- ❑ 「**タレントマネジメントシステム**」の導入による適財適所の配置
- ❑ 「**社内インターンシップ**」制度を通じた自律的なキャリア形成支援（年度利用者数：100名（'22年度）→363名（'25年度））

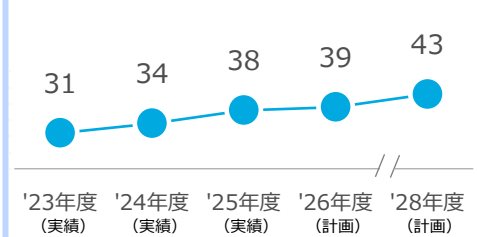
人員配置計画（名）



人員配置計画（名）



人員配置計画（名）

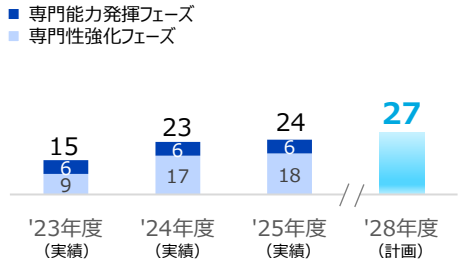


人的資本投資　－ 専門人財ポートフォリオマネジメント －

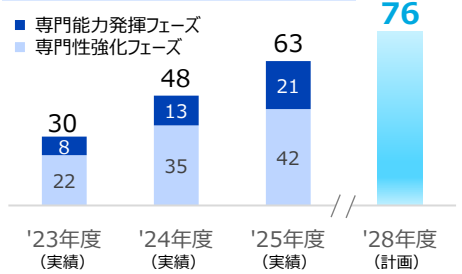
▶ 戦略の実現に向けては、注力分野毎の課題に応じた育成施策を実施。

	地域開発ビジネス	法人ソリューション	船舶ファイナンス
戦略実現に向けた人財育成の主眼	❑ **プロジェクト統括スキルを持つ専門人財育成** ❑ 地域開発ビジネスの担い手となるグループ各社業務の専門性向上	❑ M&Aラインへ新たに配置した**人財の早期戦力化**（経験年数3年未満が約75%） ❑ M&A・事業承継案件のソーシング強化に向けた支店長（トップ渉外）のスキルアップ	❑ **造船・海運業における業界知見とネットワークを備えた専門人財の育成** ❑ 船舶ファイナンスの推進面とリスク管理面の双方に精通した人財の継続的育成
「注力分野」における専門人財の育成	❑ **外部トレーニー活用**（不動産投資ファンドや都市開発関連の投融資会社等）や**キャリア採用**を通じた専門人財の育成・確保 ❑ 地域開発プロジェクトへのグループ各社横断的な関与・連携強化による知見共有	❑ M&A仲介やコンサルティングファームへの**外部短期トレーニーを活用した早期戦力化** ❑ 支店長をはじめとしたM&Aシニアアドバイザー資格取得推進や営業店への本部経験者の配置	❑ **商社・海運会社等への継続的な出向派遣**による専門人財育成とリレーション強化 ❑ 本支店・関連部署間の育成ローテーション（リスク管理部門・市場部門等）

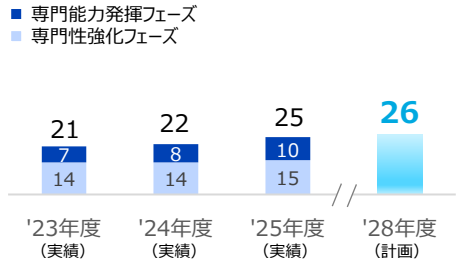
専門人財認定者の育成計画（名）



専門人財認定者の育成計画（名）



専門人財認定者の育成計画（名）



人的資本投資 － DE&Iの推進 －

▶ 多様な人財一人ひとりがポテンシャルを最大限発揮できる「全員活躍組織」の実現に向けて、DE&I各種施策を推進。

全員活躍組織の実現

	主な取組み	進捗	インパクト
ジェンダーダイバーシティ 女性活躍の推進	● 女性管理職を対象とした役員クロスメンタリング ● 女性職員を対象とした階層別キャリア研修 ● 共育て促進（男性育休取得促進等）	女性管理職比率 8.6% → 11.8% → 15.7% → 25%程度 '23年度（実績） '24年度（実績） '25年度（実績） '30年度（目標）	eNPS（職場推奨度）※2 35.8% → 37.3% → 46.7% '23年度（実績） '24年度（実績） '25年度（実績）
経験のダイバーシティ 越境経験の促進	● はたフル（地元企業・行政との越境プログラム）※1 ✓ はたフルクロスメンタリング ✓ はたフル共育てプロジェクト ✓ はたフルPrideプロジェクト ● 外部出向の促進	はたフル参加者数 0人（実施前） → 56人 → 79人 '23年度（実績） '24年度（実績） '25年度（実績） '30年度（目標） 2026年4月より はたフル正式組織化	
キャリアダイバーシティ キャリア採用の強化	● ウェルカムバック制度 ● アルムナイネットワークの運用開始	キャリア採用者数 36人 → 62人 → 49人 → 100人程度 '23年度（実績） '24年度（実績） '25年度（実績） '30年度（目標）	入社3年以内離職率※3 21.2% → 13.5% → 9.3% '21年度入社（実績） '22年度入社（実績） '23年度入社（実績）

※2 eNPS：従業員が親しい人に自分の職場をどの程度勧めたいかを表す指標（推奨者割合－批判者割合にて算出、最大値100%）、連結ベース

※3 入社3年以内離職率：該当年度の2年度前に入社した者のうち3年以内に離職した人数÷該当年度の入社社員数×100%、広島銀行単体ベース

※1 はたフル：広島県の転出超過問題の解決に向けて、広島県の働く場所としての魅力を向上させる地元企業ネットワーク（中国電力・マツダ・広島県庁と立ち上げ）

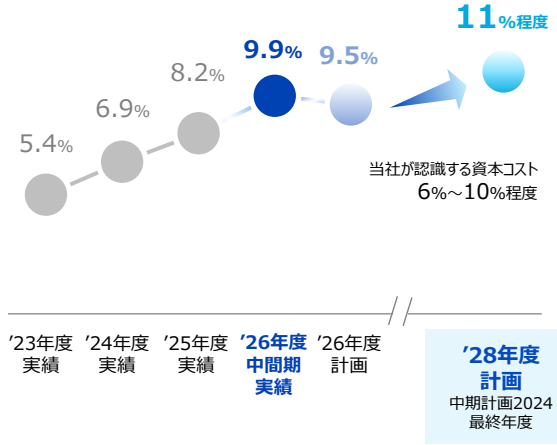
未来を、ひろげる。
ひろぎんホールディングス

Appendix②

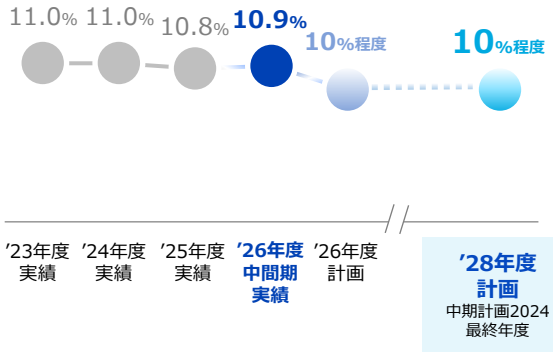
– 中期計画2024の進捗状況 –

中期計画2024の進捗状況 －経営指標－

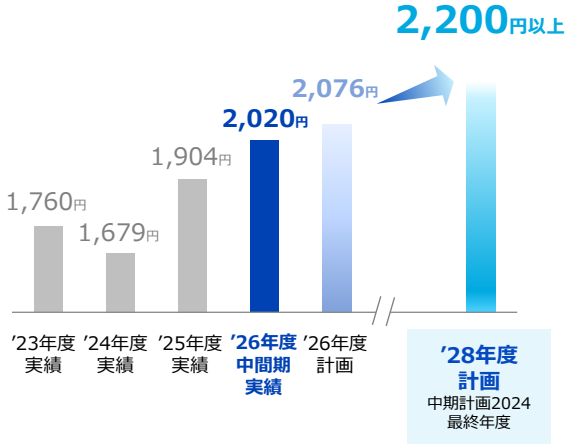
連結ROE



連結自己資本比率

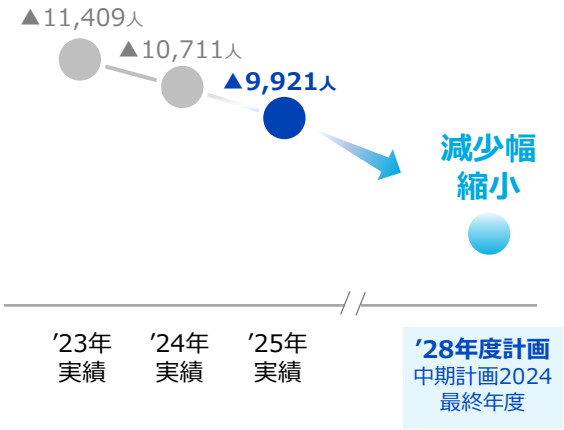


連結BPS



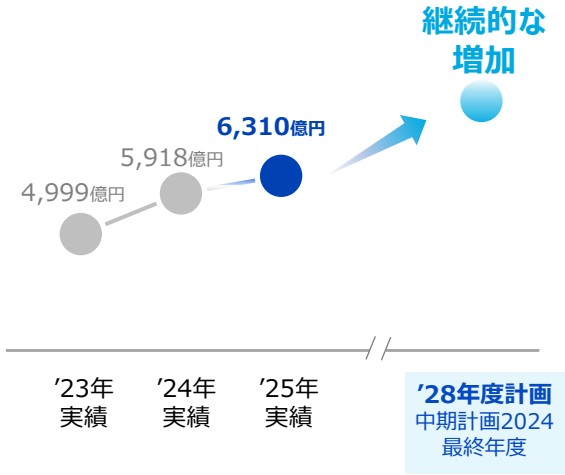
中期計画2024の進捗状況 －地域活性化指標－

広島県の人口社会増減



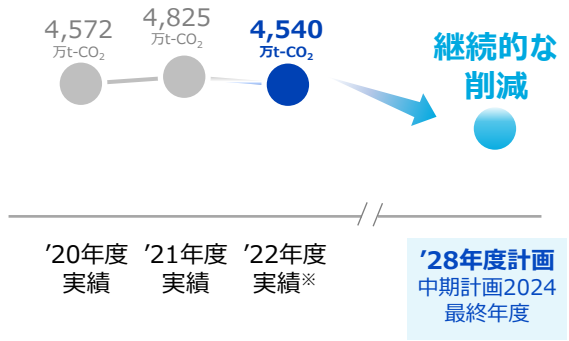
（出所）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告　2025年(令和7年) 結果」

広島県の観光消費額



（出所）一般社団法人広島県観光連盟「令和7〔2025〕年　広島県観光客数の動向」

広島県の温室効果ガス排出量



（出所）広島県「令和8年版　環境白書」　※’22年度が最新の実績データ

中期計画2024の進捗状況　－地域活性化指標に対する当社グループの取組み－

地域活性化指標	目標
広島県の人口社会増減	減少幅縮小（2028年）
広島県の観光消費額	継続的な増加※（2028年） ※ 通過型から周遊型・滞在型観光へシフトすることにより単価を引き上げる
広島県の温室効果ガス排出量	継続的な削減（2028年度）

当社グループの広島県内における取組み（2024～2028年度）

	目標（5年間累計）	実績（2年半累計）	
スタートアップ・ベンチャー支援の件数	800件	354件（進捗率：44%）	スタートアップマッチングイベント「TSUNAGU広島2026」の開催地拡大
人材紹介の件数	500件	230件（進捗率：46%）	ひろぎんワールドビジネスと常陽銀行の外国人労働者受入支援事業の協業検討開始
街づくり・地域開発への関与件数	270件	145件（進捗率：54%）	当社保養所跡地（宮島口）へのヒルトン着工（Umiuta Hiroshima, LXR Hotels & Resorts）
観光業への投融資額（残高）	1,300億円	339億円（進捗率：26%）	瀬戸内海の観光資源を活かしたチャータークルーズ事業の実証実験に向けた㈱JTBとの包括連携協定の締結
環境ファイナンス実行額	3,000億円	1,647億円（進捗率：55%）	省エネ性能の高い船舶へのファイナンス推進

未来を、ひろげる。
ひろぎんホールディングス

Appendix③

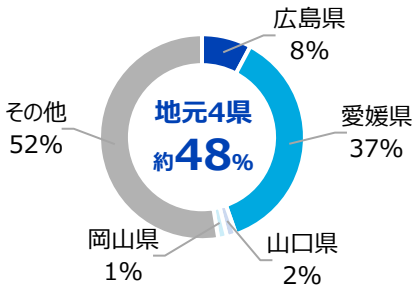
– 注力分野補足説明資料 –

船舶ファイナンス　－ 地元マーケットの成長ポテンシャル －

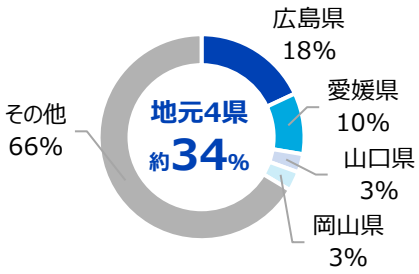
地元マーケットの特徴

瀬戸内地域（地元4県）は
日本有数の海事クラスターを形成

外航船保有隻数の国内シェア※1



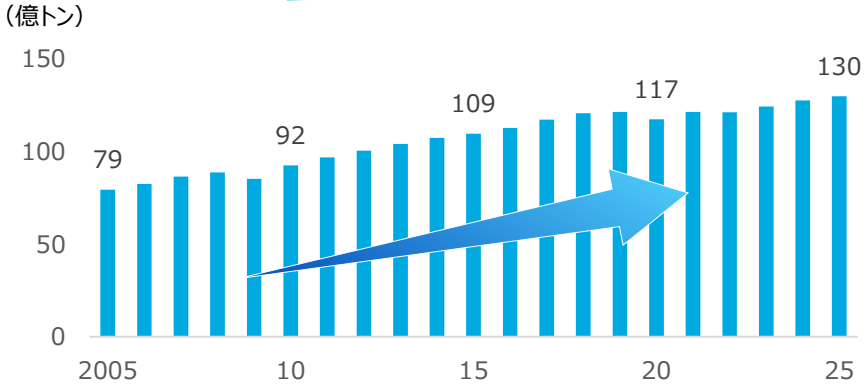
造船関連事業所数の国内シェア※2



地元マーケットの成長ポテンシャル

造船・海運産業は
外需（世界経済の成長）を取り込める成長マーケット

世界の海上荷動き量の推移※3

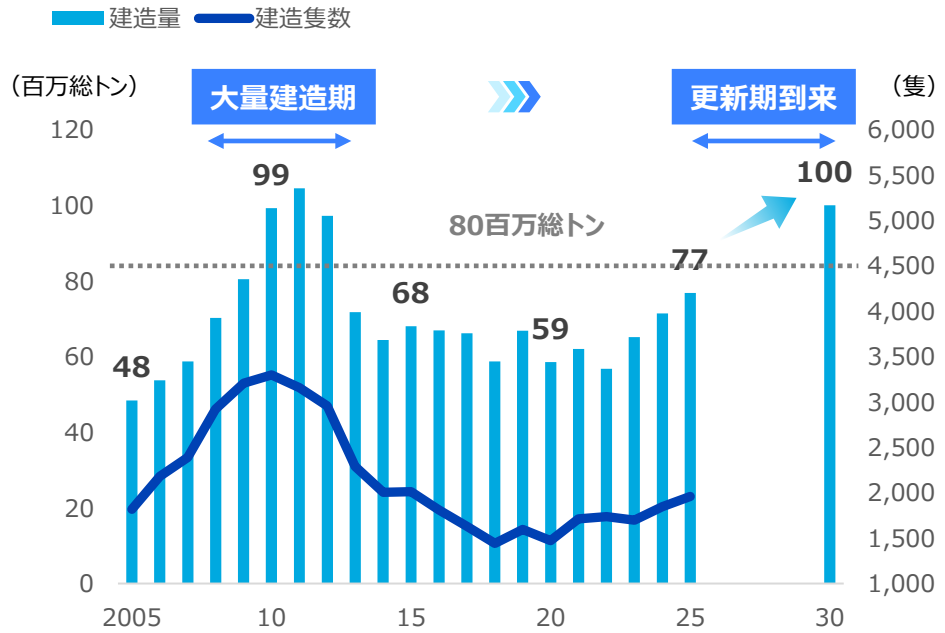


※1 Clarksons Research「WFR」および当社データより当社推計（2025年）
※2 経済産業省「経済構造実態調査」より当社作成（2025年）
※3 Clarksons Researchより当社作成

船舶ファイナンス　－（参考）日本政府「造船業再生ロードマップ」－

- 世界の新造船建造量は、2010年前後の大量竣工期の船舶が更新時期を迎えること等から、2030年頃まで「拡大期」が続く見通し。
- 国内造船業においては、政府主導による造船業再生ロードマップが公表され、2035年までに官民で1兆円規模の投資による建造量の倍増を目指している。

世界の新造船建造量の推移



（資料）Clarksons Researchより当社作成

造船業再生ロードマップ（日本政府公表）

目標

- ❑ 2035年までに建造量1,800万総トン（2024年比で倍増）
- ❑ 次世代船舶建造技術で世界を主導
- ❑ 国際社会における我が国造船業の役割を確立

造船体制の整備	❑ 船舶建造体制の強靭化 ❑ 造船人財の確保・育成
市場の獲得	❑ 脱炭素化等を通じたゲームチェンジ ❑ 安定的な需要の確保
国際連携	❑ 同志国・グローバルサウスとの連携

官民 1兆円（うち民間投資5,000億円）規模の投資

- 造船企業の資金調達
- 造船能力の抜本的向上
- 非価格競争力向上のためのグリーン投資

地域開発ビジネス　－ 地元マーケットの成長ポテンシャル －

地元マーケットの特徴

世界遺産（厳島神社・原爆ドーム）を有する観光地
高度経済成長時代以来の再開発の波が到来

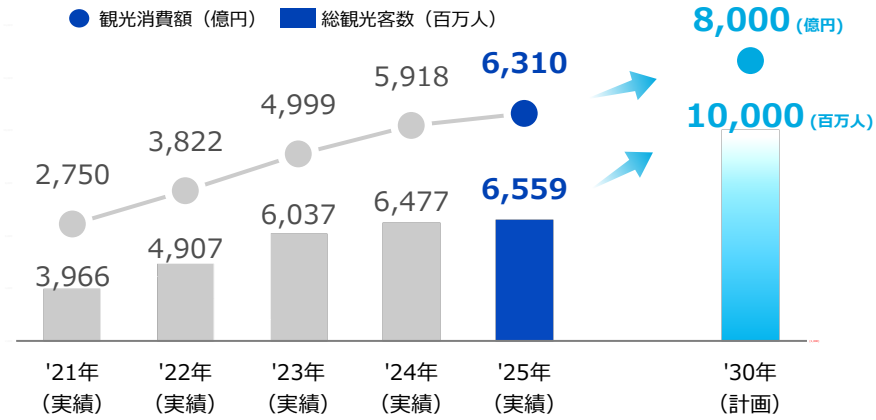
広島県内の主な地域開発プロジェクト



地元マーケットの成長ポテンシャル

観光・街づくりは
外需（インバウンド需要）を取り込める成長マーケット

広島県の観光消費額・総観光客数※



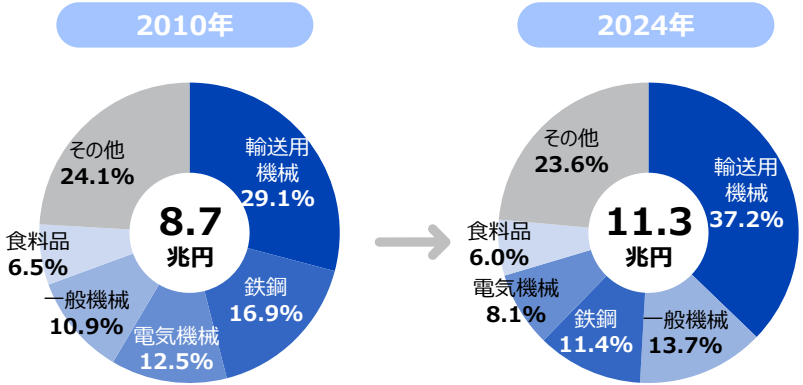
※ 一般社団法人広島県観光連盟「令和7〔2025〕年　広島県観光客数の動向」および広島県「ひろしま観光立県推進基本計画」をもとに当社作成

法人ソリューション　－ 地元マーケットの成長ポテンシャル －

地元マーケットの特徴

西日本屈指のものづくり県
（基幹産業の自動車産業に加え、半導体関連投資が拡大中）

広島県の製造品出荷額等の動向※1



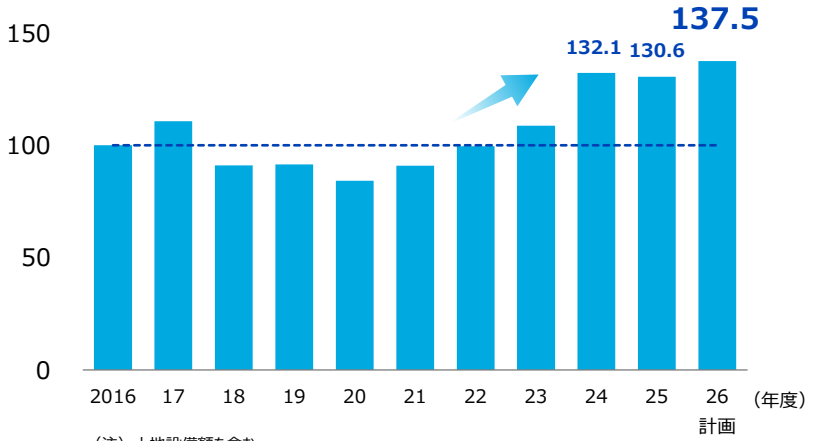
※1 経済産業省資料をもとに当社作成
※2 日本銀行広島支店「短観」より当社が作成

地元マーケットの成長ポテンシャル

製造業（自動車・半導体等）は
外需（輸出）を取り込める成長マーケット

広島県内企業の設備投資計画額※2

（注）2016年度を100とした場合の指数



（注）土地設備額を含む

未来を、ひろげる。
ひろぎんホールディングス

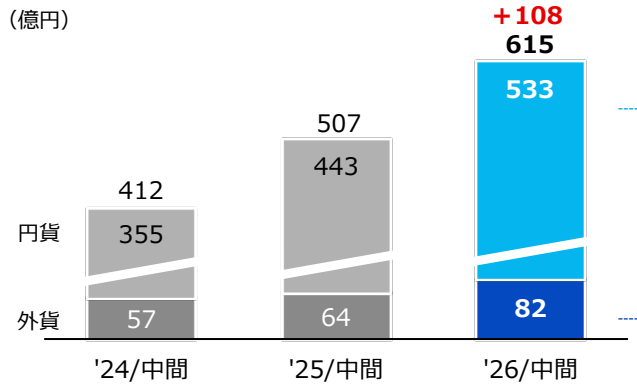
Appendix④

– 決算補足説明資料 –

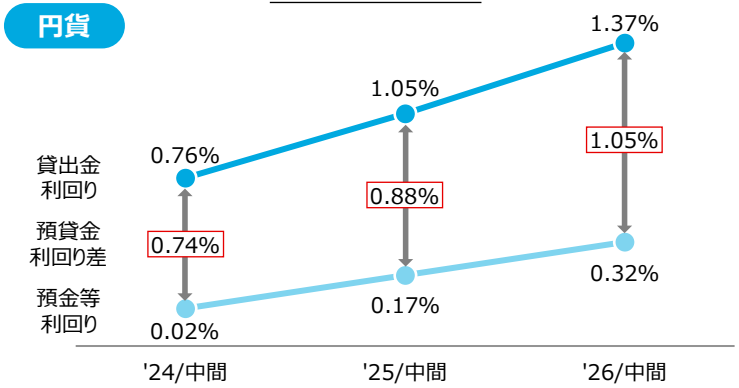
資金利益

HD連結 | 広島銀行単体

資金利益

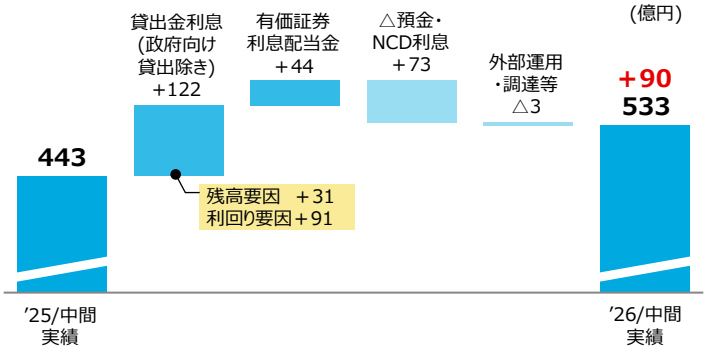


預貸金利回り

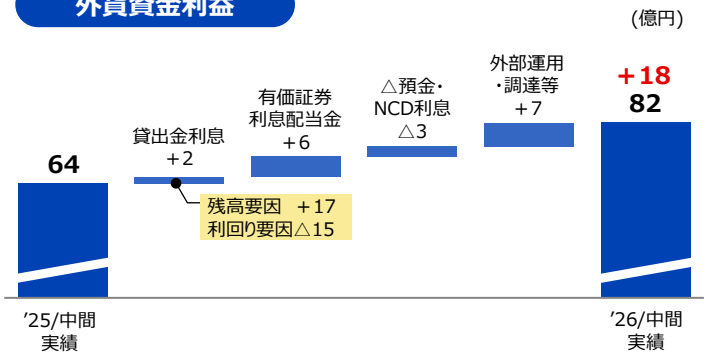


資金利益の増減要因

円貨資金利益



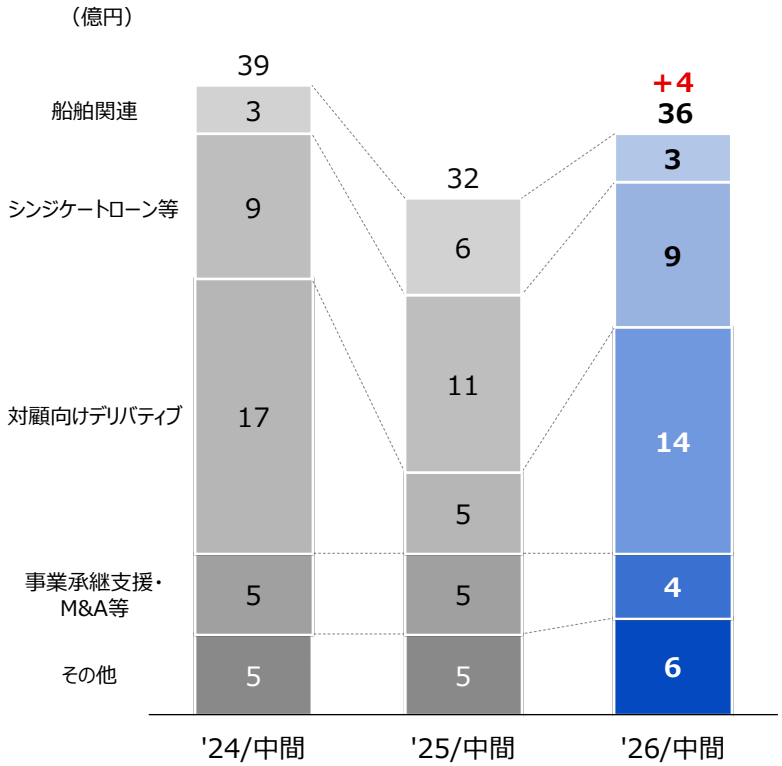
外貨資金利益



非資金利益

HD連結　広島銀行単体

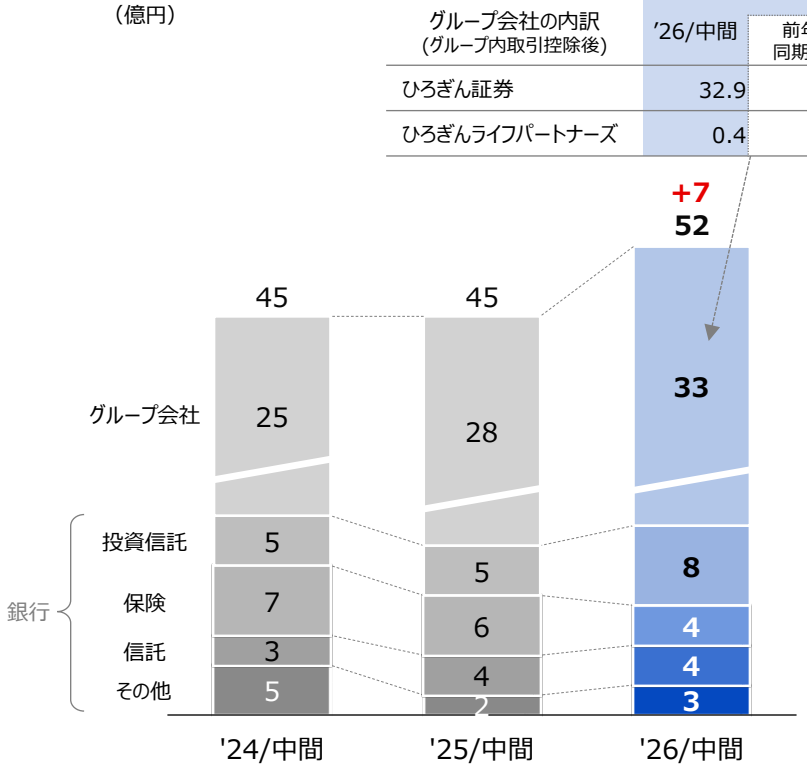
【銀行単体】法人ソリューションの内訳



【HD連結】アセットマネジメントの内訳（グループ合計）

（億円）

グループ会社の内訳（グループ内取引控除後）	'26/中間	前年同期比
ひろぎん証券	32.9	4.7
ひろぎんライフパートナーズ	0.4	0.3

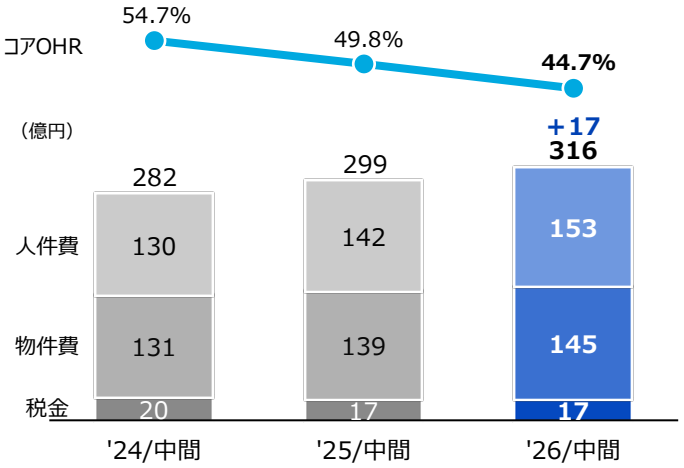


経費、コア業務純益／中間純利益

HD連結　広島銀行単体

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

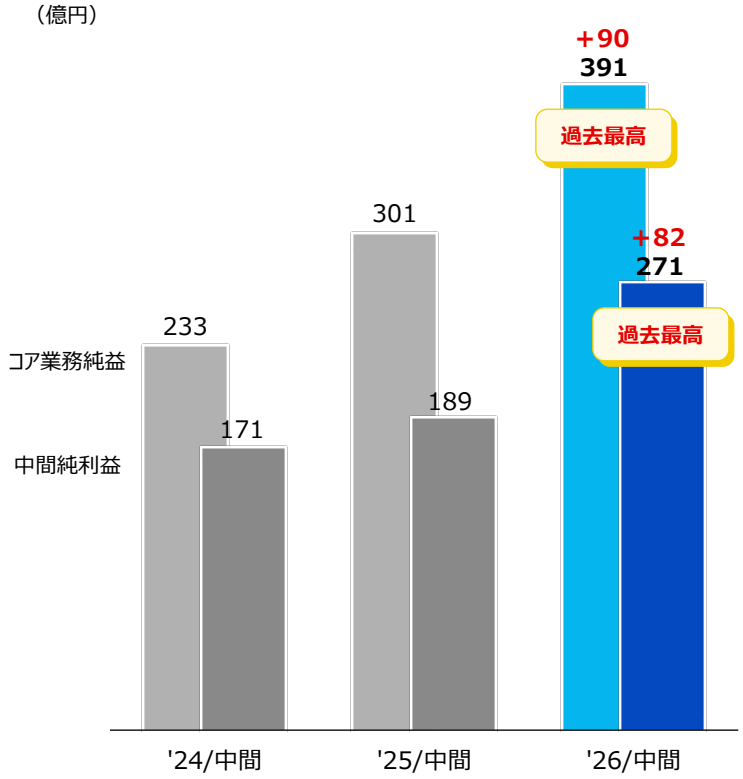
コアOHR ＝ 経費 ／ コア業務粗利益



（参考）経費の主な増減要因

人件費	+11億円	■ ベア・人事制度改定等による人財投資 ■ 初任給引き上げによる採用強化
物件費	+6億円	■ DX・IT投資の拡充 （ワーキングインフラの高度化、店頭タブレットの更改、サイバーセキュリティの強化等）
税金	±0億円	
計	+17億円	

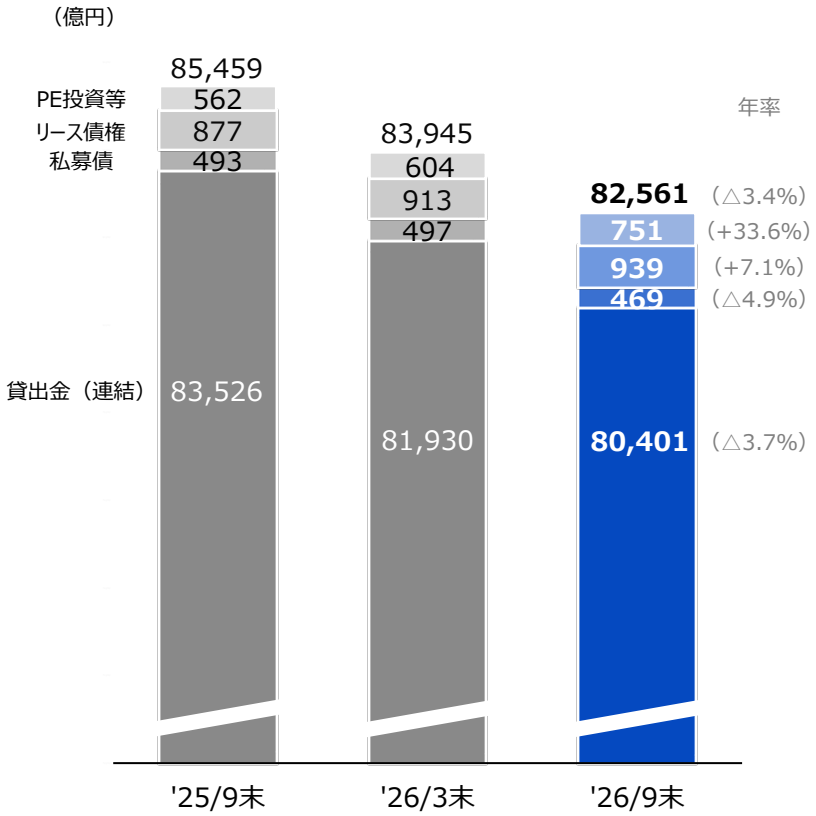
コア業務純益／中間純利益



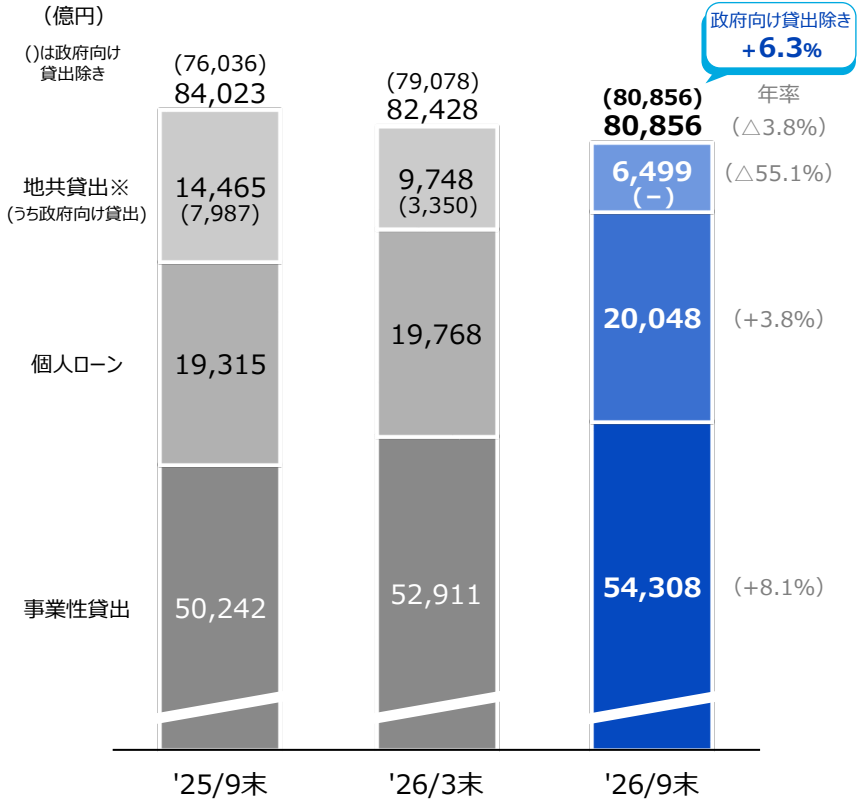
グループ総与信（末残）・貸出金（末残）

HD連結　広島銀行単体

【HD連結】グループ総与信（末残）



【銀行単体】貸出金（末残）

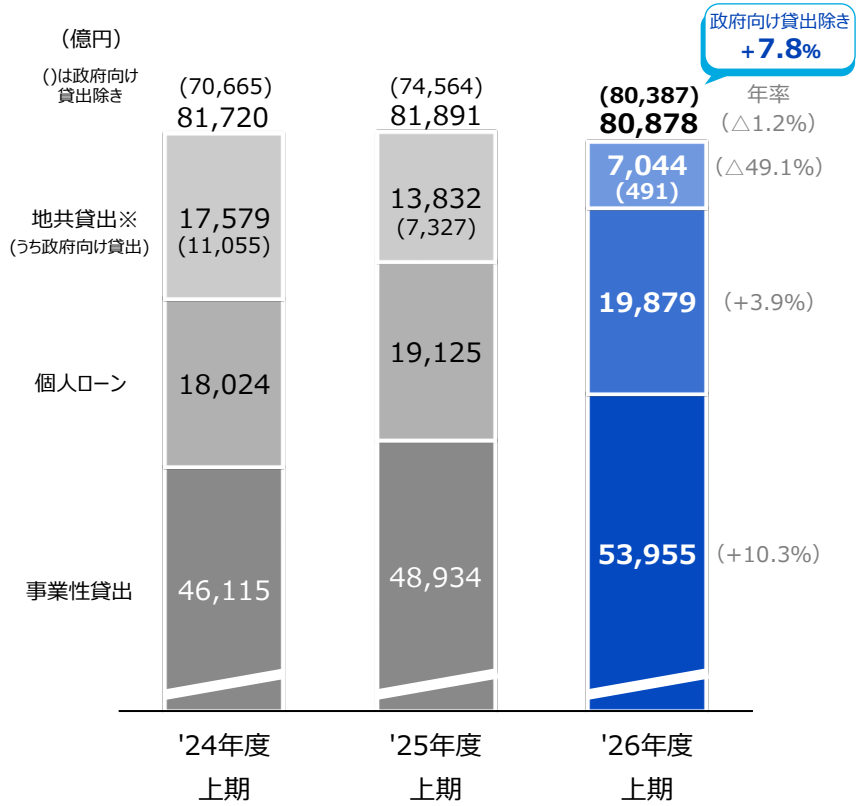


※ 地共貸出…地方公共団体、公社および政府向けの貸出

貸出金（平残）

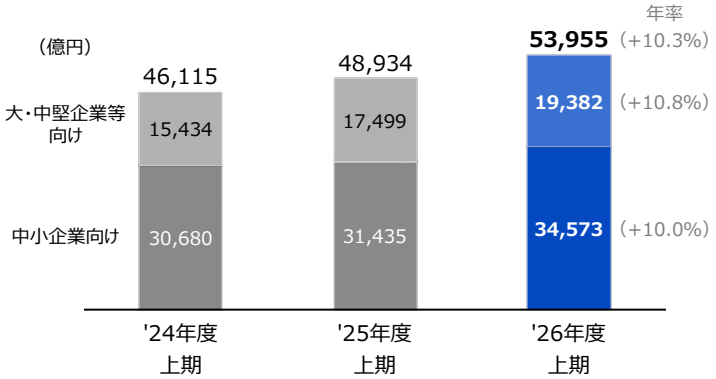
HD連結　広島銀行単体

貸出金（平残）



※ 地共貸出…地方公共団体、公社および政府向けの貸出

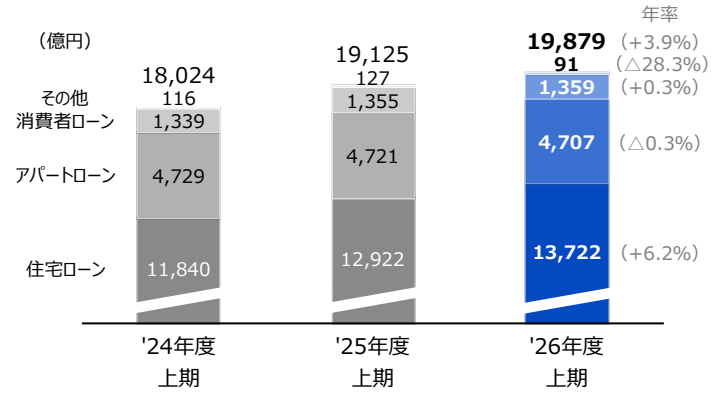
事業性貸出（平残）



事業性貸出金の金利別内訳（'26/9末）

固定金利	39%
変動金利	61%
短プラ	22%
市場性	39%

個人ローン残高（平残）



住宅ローンの金利別内訳（'26/9末）

固定金利	21%
変動金利	79%

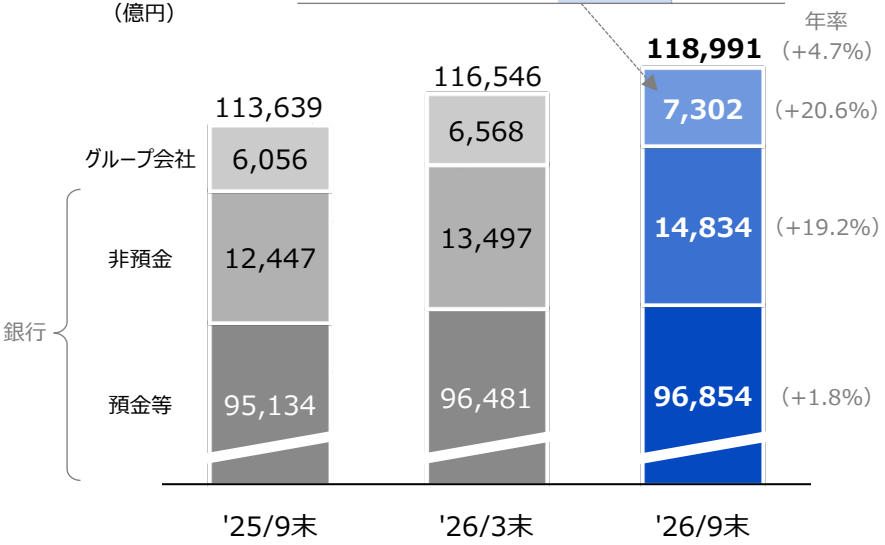
総預り資産（グループ合計　末残）、預金等（末残）

HD連結　広島銀行単体

【HD連結】総預り資産（グループ合計　末残）

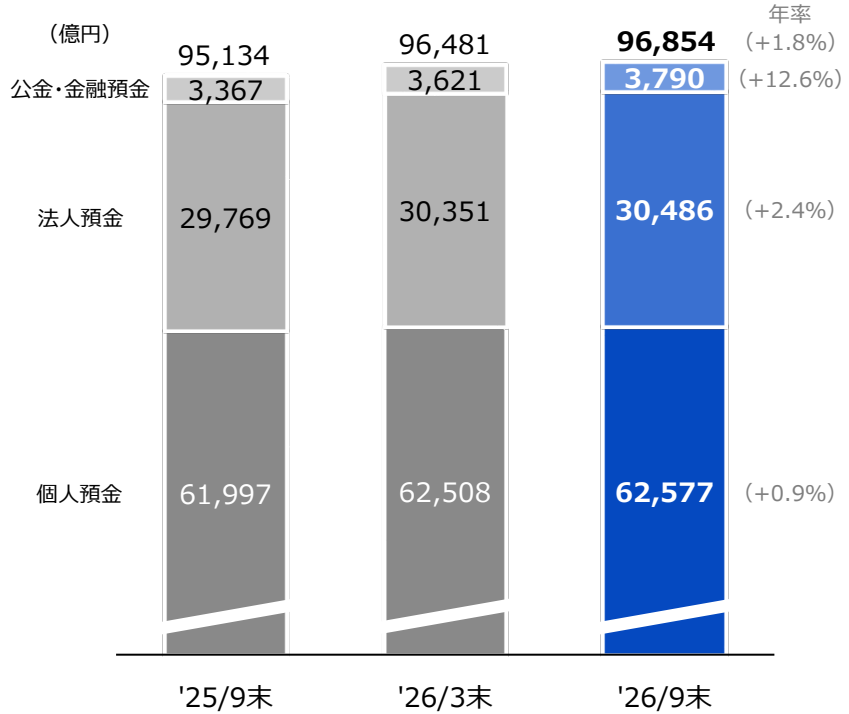
（億円）

グループ会社の内訳	'26/9末	'25/9末比
ひろぎん証券※1	7,202	1,171
ひろぎんライフパートナーズ	99	75



※1 ひろぎん証券の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。
※2 グループ会社の残高は、時価ベースです。
※3「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

【銀行単体】預金等（末残）

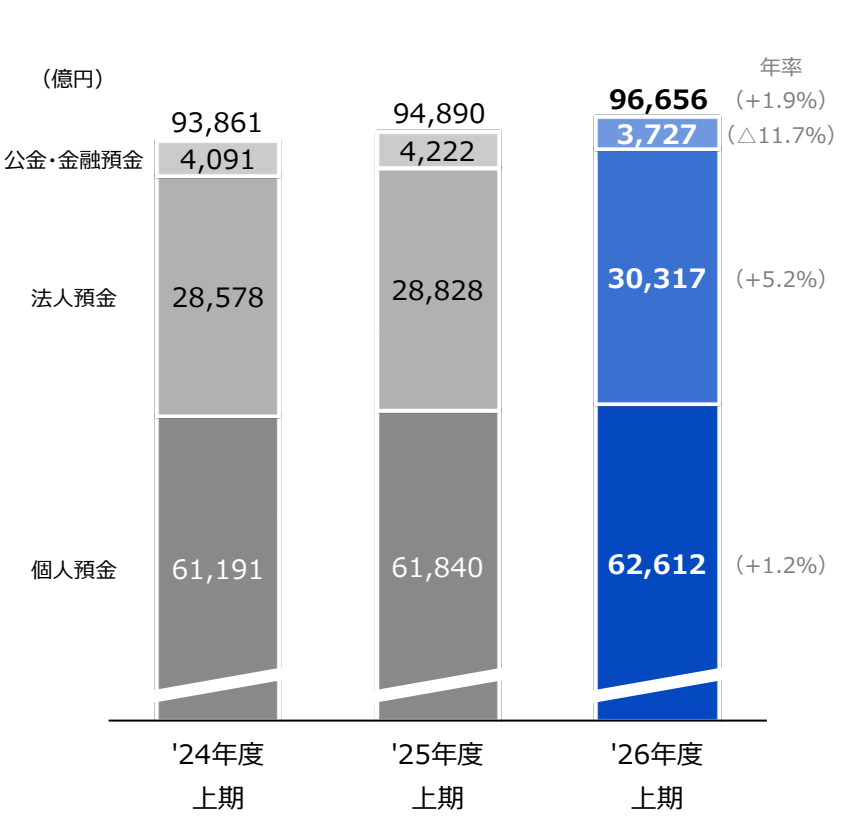


※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

預金等（平残）・有価証券（平残）

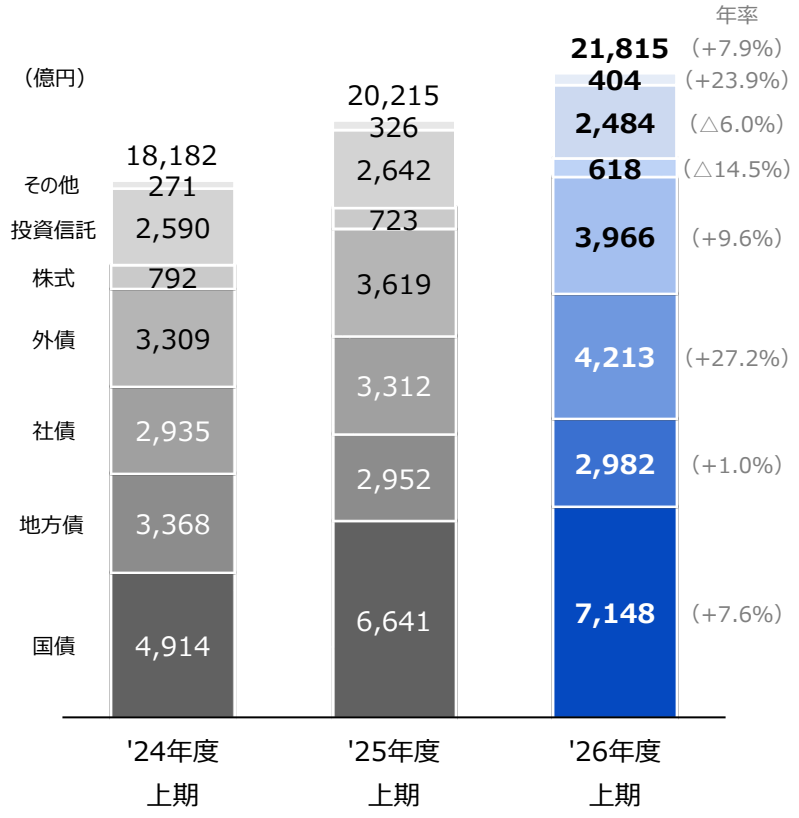
HD連結　広島銀行単体

預金等（平残）



※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

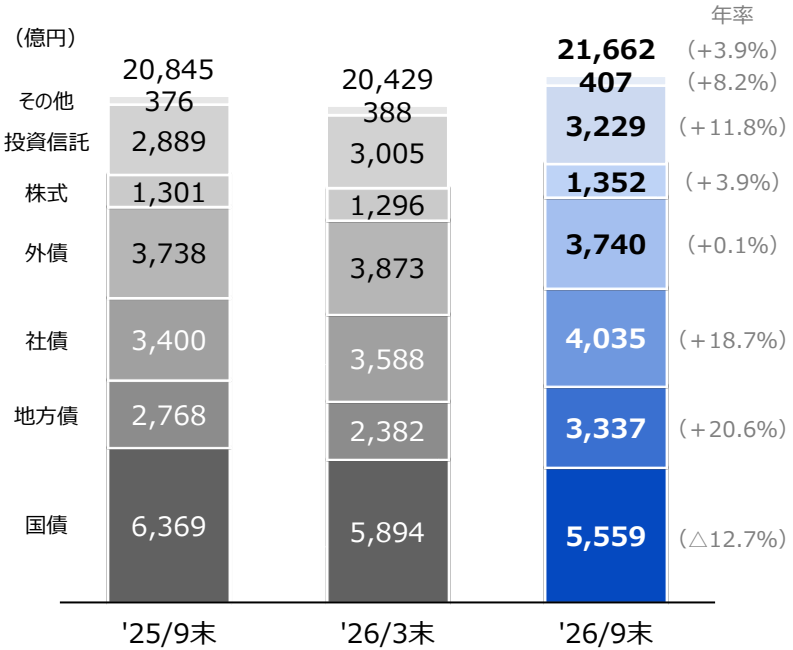
有価証券（平残）



有価証券（末残）・有価証券評価損益

HD連結　広島銀行単体

有価証券（末残）



（年）

	'25/9末	'26/3末	'26/9末
円債デュレーション	4.2	3.6	2.7
外債デュレーション	2.2	1.7	1.4

その他有価証券評価損益

（億円）

	'26/9末	'26/3末比
株式	746	90
債券	△ 1,385	△ 103
国債	△ 856	△ 25
地方債	△ 167	△ 12
社債	△ 360	△ 65
その他	628	130
うち外債	△ 157	△ 90
うち投資信託	787	221
その他有価証券 ※	△ 9	119
※ヘッジ考慮後の評価損益		
金利スワップ	621	128
その他有価証券(ヘッジ考慮後)	**612**	**248**

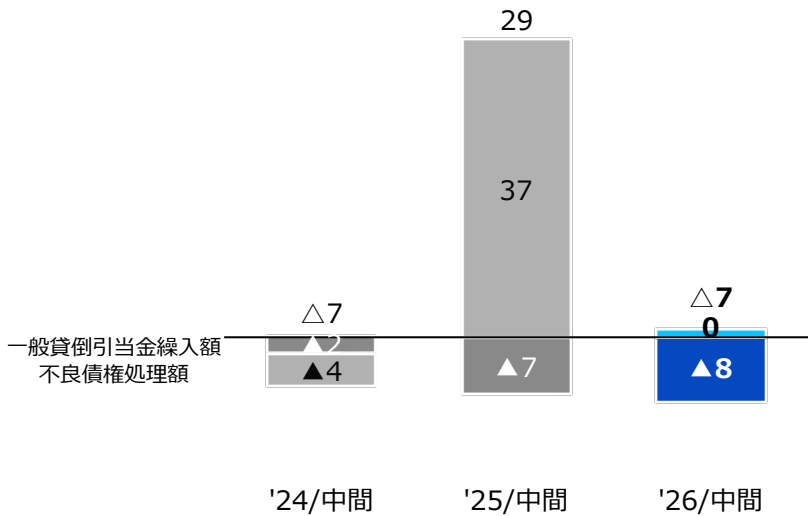
	'26/中間	前年同期比
有価証券利回り（外部調達コスト控除後）	**1.29%**	**+0.32%**

与信費用・不良債権

HD連結 | 広島銀行単体

与信費用・与信費用比率

（億円）



（億円、%）

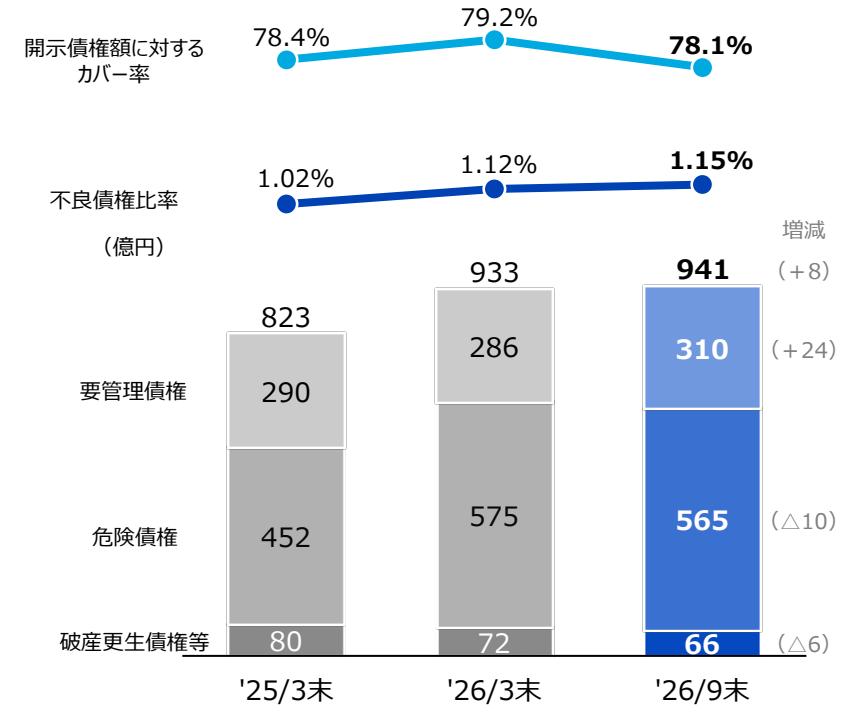
	'24年度	'25年度	'26年度見通し
与信費用	23	27	50
与信費用比率※	0.02	0.03	0.06

※ 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金残高

金融再生法開示債権額・不良債権比率

不良債権比率 = 金融再生法開示債権額 / 総与信

開示債権額に対するカバー率 = カバー額（貸倒引当金＋担保保証等による保全） / 金融再生法開示債権額



ディスクレーマー

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス　経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：https://www.hirogin-hd.co.jp/

ひろぎんホールディングス